

# 平成30年度予算の概要

米 子 市

# 目 次

予算編成の基本的な考え方	1
予算の概要	2
1 予算規模	2
2 一般会計の予算	3
3 特別会計の予算	6
資料1 平成30年度予算総括表	8
資料2 予算規模の推移	9
資料3 平成30年度一般会計予算の内訳	10
1 歳入	10
2 歳出(目的別)	12
3 歳出(性質別)	14
資料4 一般会計普通建設事業費の内訳	16
資料5 地方債・基金現在高等見込	19
資料6 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	20
資料7 主な施策の概要	21

## 予算編成の基本的な考え方

国は、アベノミクスにより我が国経済の停滞が打破され、雇用・所得環境の大幅な改善を達成したことを背景に経済の好循環が着実に回り始めている、としており、この経済の成長軌道を確認なものとし持続的な経済成長を成し遂げるためにも、「人づくり革命」「生産性革命」を車の両輪として、少子高齢化という長期的課題に取り組むとしている。こうした状況を踏まえると、地方自治体においても、今後国に呼応して様々な課題に新たに取り組む必要があることから、中期的な視点を持ち、財源確保に努めながら、効率的で持続可能な財政基盤を構築していくことの重要性が一層高まっている。

一方、本市の平成28年度の税収は、前年度を約3億6千万円上回ることであったものの、地域経済の回復を実感できない中、消費税率引き上げの再延期による影響や合併算定替の終了による地方交付税の減、人口減少・少子高齢化の進展による税収減、社会保障費の漸増等のほか、老朽化した施設の改修や改築経費、防災関連経費の増が見込まれるなど、財政運営は一段と厳しいものになっていくことが見込まれる。

しかし、このような状況だからこそ、時代の変化や新たな課題に柔軟かつ適切に対応するとともに、市長公約である「住んで楽しいまちづくり」の実現を目指して、機動的かつ効果的な施策を展開しなければならない。また、国は、「生産性革命」・「人づくり革命」、災害復旧等・防災・減災事業等への対策として2兆7千億円の補正予算を追加したところであり、この国の補正予算と連動した本市の防災・減災対策としての事業を平成29年度3月補正予算に盛り込み、13か月予算として、迅速な対応を図ることとした。

これらの点を踏まえ、平成30年度の予算編成では、「選択と集中」の観点から事業を取捨選択し、限られた財源を最大限有効に配分するよう努めるとともに、既存事業の見直しや経常的経費について、マイナス5%シーリングに取り組んだところである。これらの取組の中で米子の魅力を高め、またその魅力を内外に情報発信しながら、「住んで楽しいまちづくり」を市民のみならず、多くの方に感じ取っていただけるよう、子育て支援や教育環境の整備等、子ども達の健やかな成長につながる施策や、経済対策、防災、減災対策をはじめ、本市の発展に資すると考えられる政策の具現化をスピード感をもって推進する予算編成内容としたところである。

# 予 算 の 概 要

## 1 予 算 規 模

**※ 一 般 会 計 予 算 額 660億2,400万円**

**【対前年度予算(平成29年度6月補正後)比 4.3%増】**

**【平成29年度3月補正とあわせた実質的な予算額 672億4,320万円】**

平成30年度の一般会計の当初予算額は660億2,400万円で、前年度6月補正後の予算額と比較して4.3%(27億2,289万円)の増である。なお、国の補正予算に呼応し3月補正で計上した12億1,920万円をあわせると、実質的な予算額は、672億4,320万円となっている。

歳入面では、市税収入について183億5千万円を計上したほか、国の示す地方財政計画から、地方交付税、地方消費税交付金、自動車重量譲与税等の各譲与税及び交付金を見込んだ結果、一般財源全体は、344億2,221万円、対前年度比で2.3%の増となっている。

また、市債依存度は8.6%であり、地方財政計画指数の10.6%を下回っている。

市債については、臨時財政対策債を加えた市債総発行額が約57億円となったことで、市債残高は前年度並みとなる見込みである。

一方、歳出面においては、市道尾高福万線(福尾橋架替)事業の終了や起債償還元金、生活保護扶助費の減等があるものの、子どものための教育・保育給付事業をはじめとする子育て関連事業の増のほか、米子駅南北自由通路等整備事業や住吉体育館整備事業、和田浜工業団地内市道改良事業、加茂公民館整備事業等の普通建設事業の増、商工業振興資金貸付事業、情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金等の増等があり、予算規模は対前年度比4.3%(27億2,289万円)の増となっている。

特別会計全体の予算の合計額は、316億7,128万円となっており、対前年度比で21.4%、86億846万円の減となっている。

これは、平成29年度中に設置された和田浜工業団地整備事業特別会計が5億5千万円の増となったほか、駐車場事業特別会計が地下駐車場の整備により約1億2千万円の増となったものの、制度改正に伴い国民健康保険事業特別会計が27億9千万円の大幅な減となったほか、平成30年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法の財務規定を適用することにより、特別会計から水道事業と同様の公営企業会計へとその位置付けを変えることによるものである。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた平成30年度の予算総額は、976億9,528万円で、対前年度比5.7%(58億8,558万円)の減となっている。

## 2 一般会計の予算

### 【総括表】

(単位:千円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率(%)
当 初 予 算 規 模		66,024,000	63,301,112	2,722,888	4.3
	うち一般歳出	60,176,907	57,242,695	2,934,212	5.1
	うち一般財源	34,422,211	33,658,404	763,807	2.3
国の補正予算関連		1,219,201	-		
実質的な予算額		67,243,201	63,301,112	3,942,089	6.2
地方債依存度		8.6%	7.7%	0.9%	
地方債残高		64,967,425	64,613,070	354,355	0.5
歳 入	市税	18,349,023	18,539,791	△ 190,768	△ 1.0
	地方交付税	9,085,482	8,953,985	131,497	1.5
	国県支出金	15,718,921	14,606,178	1,112,743	7.6
	市債	5,708,674	4,878,056	830,618	17.0
	うち臨時財政対策債	1,970,174	1,848,056	122,118	6.6
	その他	17,161,900	16,323,102	838,798	5.1
歳 出	義務的経費	30,789,872	29,541,865	1,248,007	4.2
	投資的経費	6,101,109	5,400,338	717,360	13.0
	補助事業	4,680,840	3,748,550	767,195	24.9
	単独事業	1,420,269	1,651,788	△ 49,835	△ 14.0
	国の補正予算関連	1,219,201	-		
	実質的な投資的経費	7,320,310	5,400,338	1,919,972	35.6
	消費的経費	16,777,139	14,382,753	2,394,386	16.6
その他	12,355,880	13,976,156	△ 1,620,276	△ 11.6	

### (1)歳入

歳入予算総額660億2,400万円のうち、自主財源は、316億9,009万円であり、前年度に比べて3億9,299万円、1.3%の増となっている。

これは、市税について、法人市民税、個人市民税の伸びを見込む一方で、評価替えに伴う固定資産税の減により、市税全体としては前年度から1%程度の減少を見込んだものの、ふるさと納税の伸びに伴う寄附金の増及び寄附金を活用するための基金繰入金の増、商工業振興資金貸付事業の増に伴う貸付金収入の増等を見込むことによるものである。

また、依存財源は343億3,391万円で、対前年度比7.3%の増となっている。

これは、国の地方財政計画等から地方交付税及び臨時財政対策債(地方交付税の財源不足から発行する地方債で後年度の償還に合わせ100%交付税措置)の増を見込んだほか、投資的事業の増に伴う地方債発行の増等により、全体では23億2,990万円の増となったものである。臨時財政対策債を除いた実質的な地方債は、約37億円である。

この結果、歳入予算総額に占める自主財源の割合は、前年度より1.5ポイント下回って、48.0%、また、依存財源の割合は、前年度より1.5ポイント上回って、52.0%となっている。

## (2) 歳出

### ①行政目的別

行政目的別にみると、平成30年度の構成比は、民生費、総務費、商工費、土木費、公債費、衛生費、教育費、農林水産業費等々の順番となっている。それぞれの主な増減要因は、次のとおりである。

#### 議会費

議員年金制度廃止後の経過措置に係る負担金の減等により、対前年度比0.1%の減となっている。

#### 総務費

米子市長選挙の皆減があるものの、淀江地区光ファイバ網整備事業や市議会議員選挙、県知事県議会議員選挙の皆増のほか、ふるさと納税関係経費や被災者住宅再建支援基金拠出金の増等により、対前年度比4.9%の増となっている。

#### 民生費

民間移管に伴う母子生活支援施設運営事業の皆減のほか、生活保護扶助費や児童手当事業等が減となったものの、子どものための教育・保育給付事業や私立・特別保育事業等の保育関係経費、居宅介護給付事業(自立支援給付)をはじめとする障がい関係の給付費、介護保険事業特別会計繰出金の増等により、前年度に比べ11億7,680万円、4.7%の増となっている。

#### 衛生費

新たな体制整備に伴い、こども総合相談窓口運営事業が皆増するほか、クリーンセンター長寿命化事業、5歳児健康診査事業の増等により、対前年度比2.0%の増となっている。

#### 労働費

ファミリーサポートセンター運営事業を民生費に移し替えたことによる皆減のほか、奨学金利子の助成制度の減等により、前年度に比べ、4.3%の減となっている。

#### 農林水産業費

水産物供給基盤機能保全事業、彦名地区ふるさと農道緊急整備事業の皆減等があるものの、弓浜荒廃農地対策事業、集落営農体制強化支援事業、企業等農業参入促進支援事業の皆増のほか、淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業、地籍調査事業、陰田地区連絡農道改良事業、農業基盤整備換地事業の増等により、前年度に比べ、0.4%の増となっている。

#### 商工費

企業立地促進補助金、淀江地区名水管理事業の減等があるものの、地域おこし協力隊活用による大山パワーブランド化推進事業や国際会議場ITV設備整備事業の皆増のほか、商工業振興資金貸付事業、情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金、伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業の増等により、対前年度比1.9%の増となっている。

## **土木費**

事業完了に伴う市道尾高福万線(福尾橋架替)事業等の皆減、震災に強いまちづくり促進事業等の減があるものの、米子インター周辺工業用地整備事業に係る市道整備事業等の皆増のほか、米子駅南北自由通路等整備事業、市営住宅長寿命化改善事業、和田浜工業団地内市道改良事業、道路整備事業等の増により、前年度に比べ14.8%の大幅な増となっている。

また、国の補正予算に関連し、準用河川改修事業、道路維持補修事業として2億1,700万円を、平成29年度3月補正に前倒して計上している。

## **消防費**

消防可搬ポンプ更新事業の皆増のほか、消防団車庫整備事業、消防団装備資機材整備事業の増等により、対前年度比29.6%の大幅な増となっている。

## **教育費**

私立幼稚園就園奨励費助成事業の減等はあるものの、福米西小学校校舎増築事業、学校給食共同調理場改修事業等の皆増のほか、住吉体育館整備事業、加茂公民館整備事業、米子城跡保存整備事業、小・中学校の準要保護生徒就学援助事業等の増により、対前年度比8.0%の増となっている。

また、国の補正予算に関連し、小学校長寿命化改修事業、小学校特別教室等空調設備改修事業、加茂中学校空調設備整備事業として10億220万円を、平成29年度3月補正に前倒して計上している。

## **公債費**

起債償還金元金及び利子の減により、対前年度比3.5%の減となっている。

## **②性質目的別**

### **義務的経費**

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費については、対前年度比4.2%の増となり、歳出予算総額に占める割合(構成比)は、前年度と変わらず46.7%と引き続き高い割合となっている。これは、公債費の減があったものの、子どものための教育・保育給付事業、私立保育所等支援事業等の子育て関係、障がい者施設支援事業等の障がい関係の給付費等が伸びたことにより扶助費が8.6%増となったことによるものである。

### **投資的経費**

市道尾高福万線(福尾橋架替)事業や彦名地区ふるさと農道緊急整備事業の終了や保育所等整備事業等の子育て関連施設整備に対する補助事業の減等があるものの、米子駅南北自由通路等整備事業や住吉体育館整備事業、加茂公民館整備事業等、和田浜工業団地内市道改良事業、米子インター周辺工業用地整備事業に係る市道整備事業の増等により、対前年度比13.0%の増、構成比は前年度から0.7ポイント増の9.2%となっている。

また、国の補正予算に関連して、小学校長寿命化改修事業、準用河川改修事業、小学校特別教室等空調設備改修事業等12億1,920万円を、平成29年度3月補正に前倒して計上している。

## 消費的経費

対前年度比で16.6%の増、構成比は前年度より2.7ポイント増の25.4%となっている。これは、対前年度比で、物件費が2.5%、維持補修費が1.6%と微増の一方で、補助費等が、情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金、淀江地区光ファイバ網整備事業、保育関係の補助費の増等のほか、地方公営企業法の財務規定適用に伴い下水道事業会計繰出金の位置付けが変更となったこと等により、対前年度比31.8%の増となったことによるものである。

## その他の経費

ふるさと納税に係る寄附金の増等により積立金が9.7%の増となったものの、下水道事業会計繰出金の位置付けが変更となったことで、繰出金が36.0%の大幅な減となったこと等により、その他の経費全体では、対前年度比11.6%の減、構成比では、3.4ポイント下がり18.7%となっている。

## 3 特別会計の予算

9の特別会計について、それぞれの特定事業の機能に配慮した年間の所要額を予算措置している。

### (1) 国民健康保険事業

国民健康保険法の改正に基づき、新たに県に対する納付金を計上しているほか、被保険者の健康増進と医療費の抑制を目的として、特定健診・特定保健指導事業、人間ドック等疾病予防事業費等を計上している。

なお、広域化により共同事業が廃止となったこと、県が財政運営の責任主体となり歳入歳出の流れが変わったことにより、会計規模が約27億9千万円の減となっている。

### (2) 住宅資金貸付事業

過年度貸付金の起債償還及び貸付元利金の徴収事務費を計上している。

### (3) 土地取得事業

過年度の借入に伴う起債償還金に対する繰出金を計上している。

### (4) 駐車場事業

米子駅前地下駐車場・駐輪場、万能町駐車場の管理運営費及び建設費起債償還金のほか、米子駅前地下駐車場の整備事業費を計上している。

### (5) 市営墓地事業

各墓地の施設維持管理経費及び起債償還金等を計上している。



#### **(6) 介護保険事業**

要介護又は要支援の認定を受けた被保険者が利用するサービスの給付費等のほか、要介護等の認定調査経費、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業経費等の年間の所要額を計上している。

#### **(7) 後期高齢者医療**

後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合への保険料等の負担金、保険料収納業務経費等を計上している。

#### **(8) 米子インター周辺工業用地整備事業**

工業用地造成のための工事費や補償費のほか、用地の管理経費、事務費等を計上している。

#### **(9) 和田浜工業団地整備事業**

工業団地造成のための測量設計費、工事費等の整備事業費のほか、一般会計への繰出金を計上している。

なお、平成30年度から公共下水道事業及び農業集落排水事業を包括し、「下水道事業」として地方公営企業法の財務規定を適用することから、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、平成29年度をもって廃止する。

## 資料1

## 平成30年度予算総括表

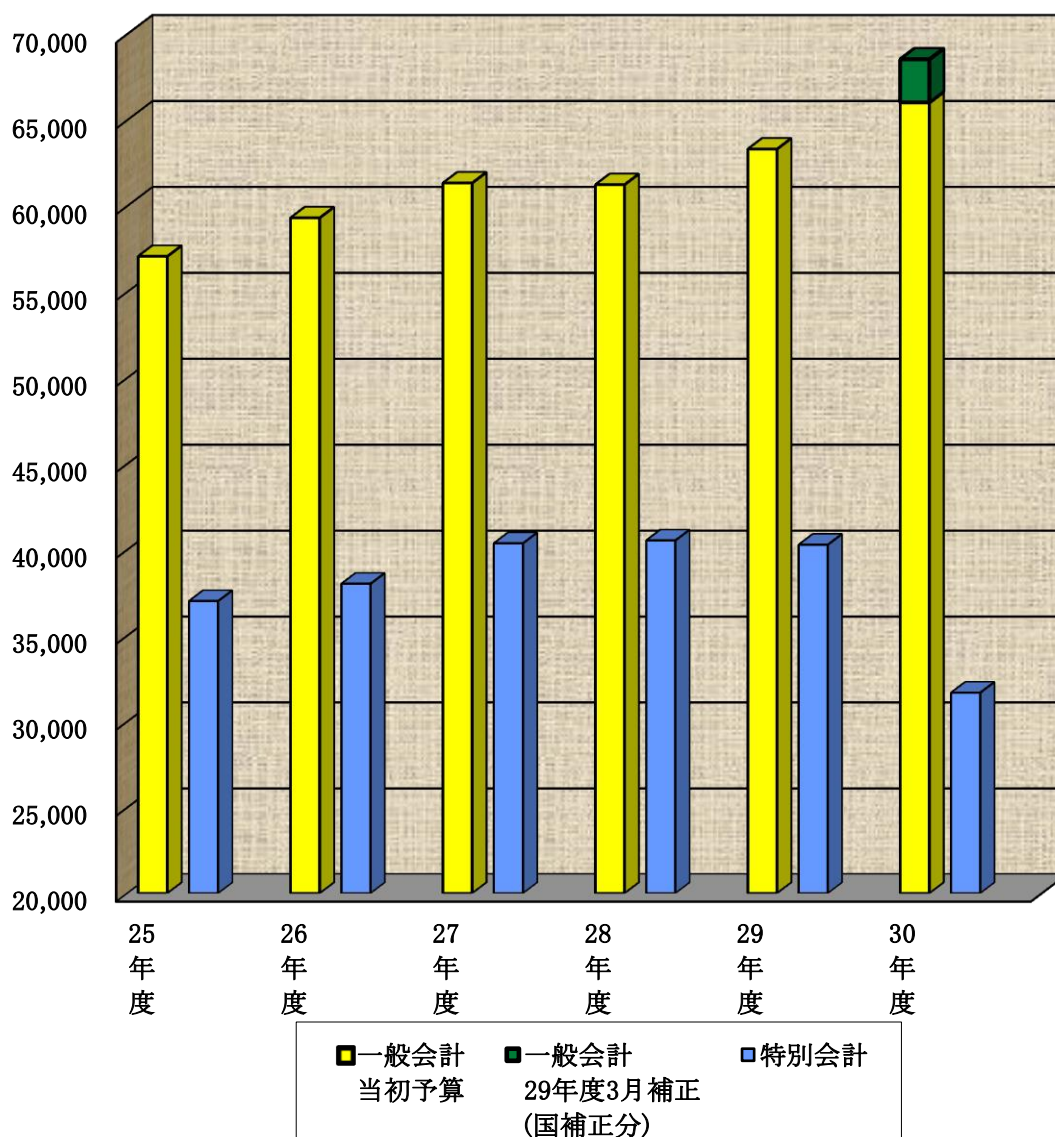
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額 (A)	平成29年度 予 算 額 (B)	比 較 (A)-(B)	増 減 率
一 般 会 計	66,024,000	63,301,112	2,722,888	4.3
平成29年度3月補正予算 (国補正関連)	1,219,201	-	1,201,201	
実質的な一般会計予算額	67,243,201	63,301,112	3,942,089	6.2
特 別 会 計				
国民健康保険事業	14,496,993	17,291,838	△ 2,794,845	△ 16.2
住宅資金貸付事業	1,109	1,109	0	0.0
土地取得事業	48,502	55,870	△ 7,368	△ 13.2
下水道事業	地方公営企業法の 財務規定を適用	6,134,931	-	-
駐車場事業	180,230	57,540	122,690	213.2
農業集落排水事業	地方公営企業法の 財務規定を適用	733,123	-	-
市営墓地事業	19,996	20,965	△ 969	△ 4.6
介護保険事業	14,302,620	13,800,918	501,702	3.6
後期高齢者医療	1,807,905	1,701,750	106,155	6.2
米子インター周辺 工業用地整備事業	263,926	481,700	△ 217,774	△ 45.2
和田浜工業団地整備事業	550,000	0	550,000	皆増
小 計	31,671,281	40,279,744	△ 8,608,463	△ 21.4
合 計	97,695,281	103,580,856	△ 5,885,575	△ 5.7

\*平成29年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

\*合計は、平成29年度3月補正予算(国補正関連)を除く。

## 予 算 規 模 の 推 移



(単位:百万円)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	29年度3月補正(国補正分)をあわせた実質的な30年度予算額
一般会計	57,061	59,303	61,328	61,230	63,301	66,024	67,243
特別会計	37,003	38,010	40,362	40,529	40,280	31,671	31,671
合 計	94,064	97,313	101,690	101,759	103,581	97,695	98,914

\* 25、29年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

## 平成30年度一般会計予算の内訳

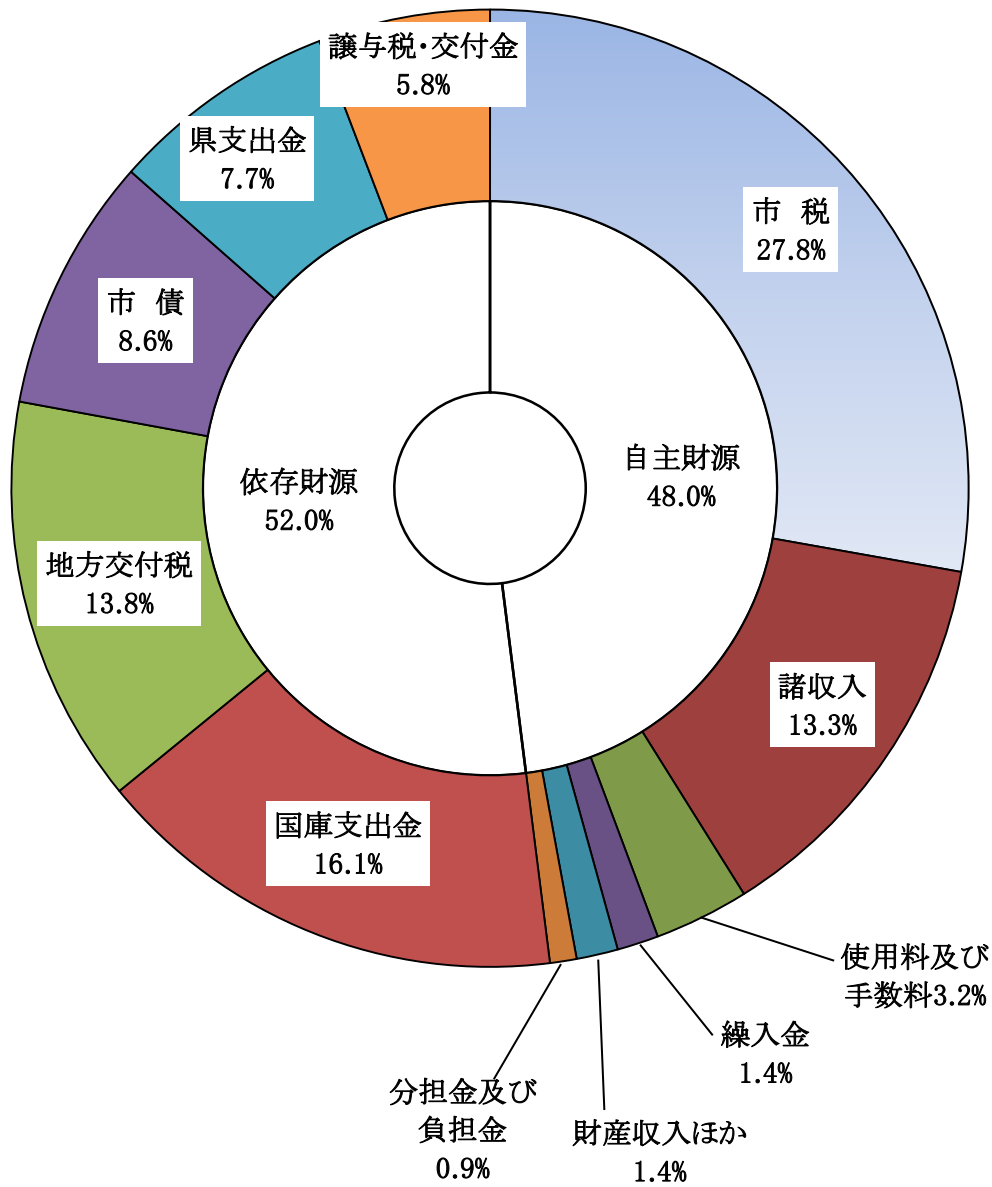
## 1 歳入

(単位:千円、%)

区 分		平成 30 年度 予 算 額 (A)	平成 29 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
					30年度	29年度
自 主 財 源	市 税	18,349,023	18,539,791	△ 1.0	27.8	29.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	572,235	572,420	0.0	0.9	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,133,405	2,191,575	△ 2.7	3.2	3.5
	財 産 収 入	370,924	360,071	3.0	0.6	0.6
	寄 附 金	561,378	501,373	12.0	0.8	0.8
	繰 上 金	937,011	515,013	81.9	1.4	0.8
	繰 越 金	1	1	0.0	0.0	0.0
	諸 収 入	8,766,113	8,616,856	1.7	13.3	13.6
	小 計	31,690,090	31,297,100	1.3	48.0	49.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	382,726	379,604	0.8	0.6	0.6
	利 子 割 交 付 金	41,069	32,567	26.1	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	96,683	91,612	5.5	0.1	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,387	76,929	29.2	0.2	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,898,645	2,733,298	6.0	4.4	4.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,408	5,966	7.4	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	107,622	69,839	54.1	0.2	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	74,153	71,772	3.3	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	93,052	81,651	14.0	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	9,085,482	8,953,985	1.5	13.8	14.1
	普 通 交 付 税	8,105,482	7,983,985	1.5	12.3	12.6
	特 別 交 付 税	980,000	970,000	1.0	1.5	1.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,088	22,555	△ 6.5	0.0	0.1
	国 庫 支 出 金	10,646,695	9,799,993	8.6	16.1	15.5
	県 支 出 金	5,072,226	4,806,185	5.5	7.7	7.6
市 債	5,708,674	4,878,056	17.0	8.6	7.7	
うち臨時財政対策債	1,970,174	1,848,056	6.6	3.0	2.9	
小 計	34,333,910	32,004,012	7.3	52.0	50.5	
合 計	66,024,000	63,301,112	4.3	100.0	100.0	

\*29年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

# 一般会計歳入予算額



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
自 主 財 源	31,690,090	依 存 財 源	34,333,910
市 税	18,349,023	地方交付税	9,085,482
諸収入	8,766,113	国庫支出金	10,646,695
使用料及び手数料	2,133,405	県支出金	5,072,226
財産収入ほか	932,303	譲与税・交付金	3,820,833
分担金及び負担金	572,235	市 債	5,708,674
繰入金	937,011	合 計	66,024,000

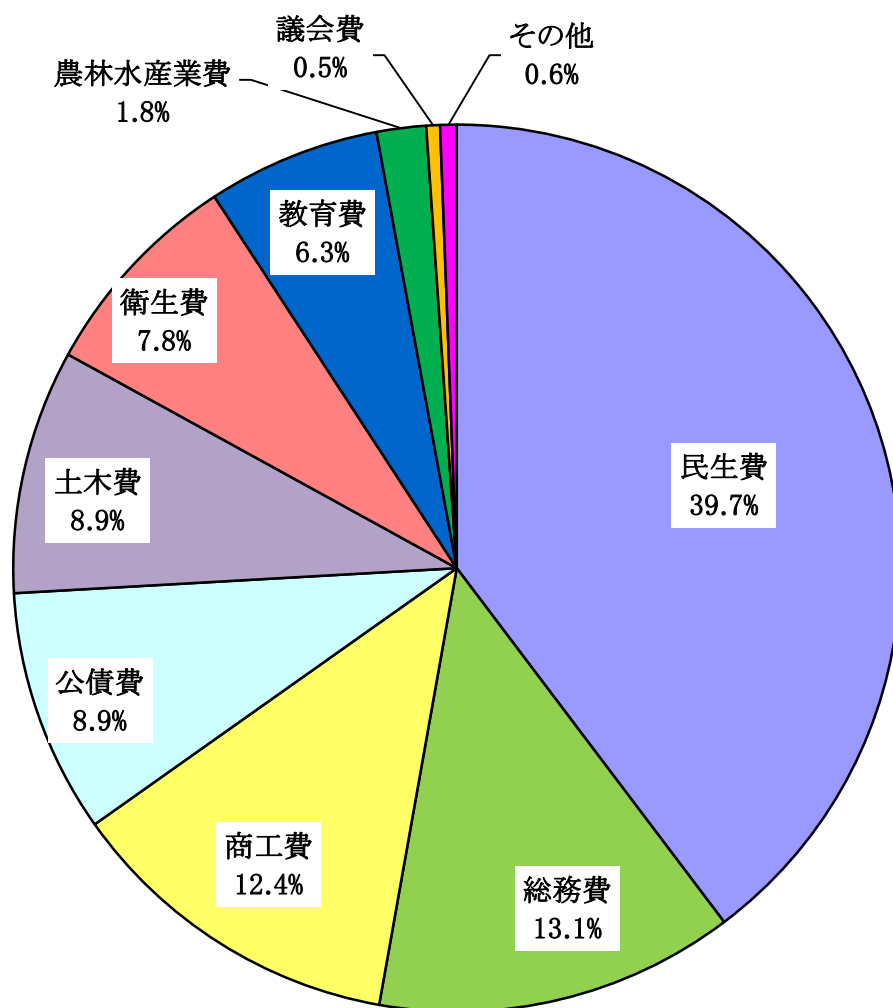
## 2 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年度 予 算 額 (A)	平成 29 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
				30年度	29年度
議 会 費	334,610	335,081	△ 0.1	0.5	0.5
総 務 費	8,674,099	8,265,694	4.9	13.1	13.1
民 生 費	26,187,598	25,010,793	4.7	39.7	39.5
衛 生 費	5,117,956	5,015,161	2.0	7.8	7.9
労 働 費	242,331	253,296	△ 4.3	0.4	0.4
農 林 水 産 業 費	1,206,547	1,201,529	0.4	1.8	1.9
商 工 費	8,154,603	8,005,669	1.9	12.4	12.7
土 木 費	5,887,129	5,128,078	14.8	8.9	8.1
消 防 費	158,733	122,502	29.6	0.2	0.2
教 育 費	4,183,297	3,874,168	8.0	6.3	6.1
公 債 費	5,847,097	6,058,421	△ 3.5	8.9	9.6
予 備 費	30,000	30,000	0.0	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	-	720	皆減	-	0.0
合 計	66,024,000	63,301,112	4.3	100.0	100.0

\*29年度は6月補正後の予算額

## 一般会計歳出予算額(目的別)



(単位:千円)

区 分	金 額
民 生 費	26,187,598
総 務 費	8,674,099
商 工 費	8,154,603
土 木 費	5,887,129
公 債 費	5,847,097
衛 生 費	5,117,956
教 育 費	4,183,297
農 林 水 産 業 費	1,206,547
議 会 費	334,610
そ の 他	431,064
合 計	66,024,000

### 3 歳出(性質別)

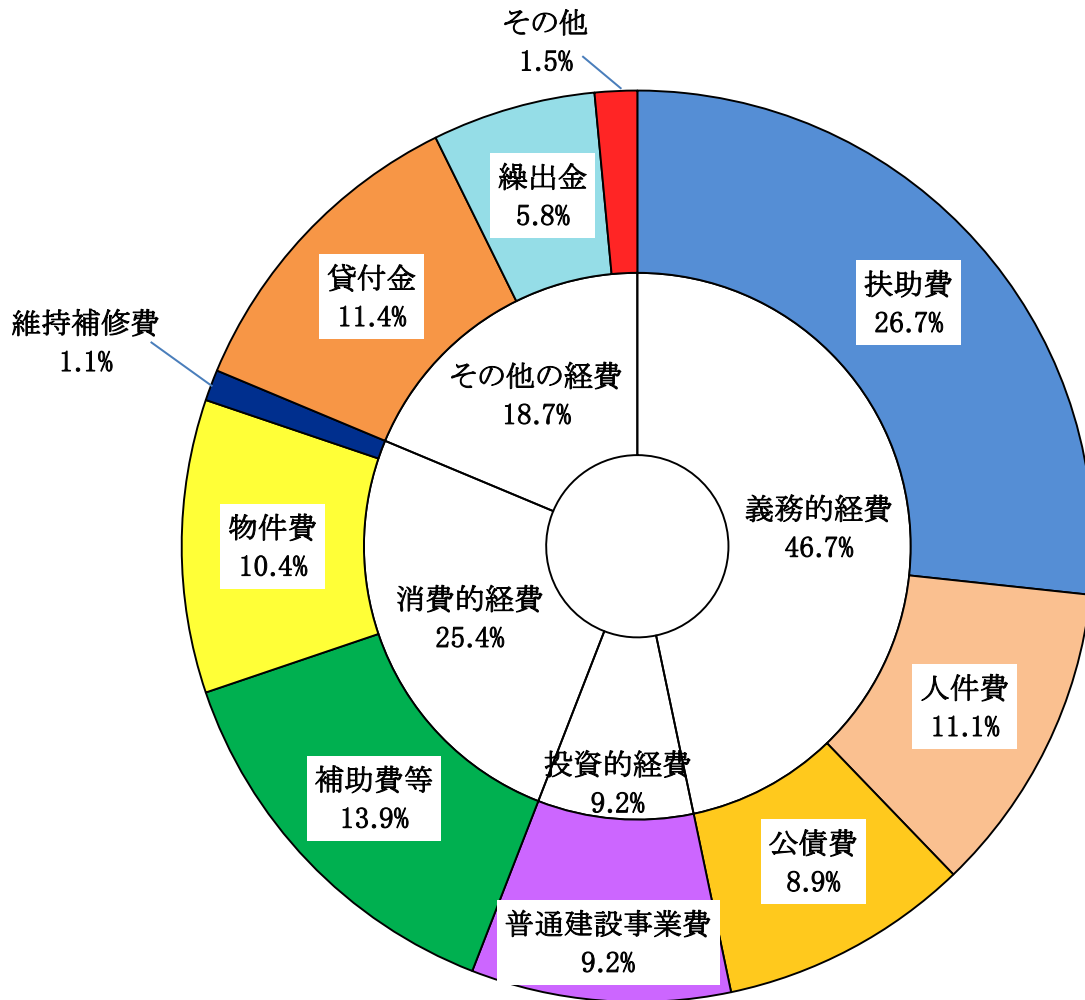
(単位:千円、%)

区分	平成30年度 予算額 (A)	平成29年度 予算額 (B)	増減率	(A), (B)の構成比			
				30年度	29年度		
義務的 経費	人件費	7,342,174	7,269,527	1.0	11.1	11.5	
	扶助費	17,600,605	16,213,921	8.6	26.7	25.6	
	公債費	5,847,093	6,058,417	△ 3.5	8.9	9.6	
	小計	30,789,872	29,541,865	4.2	46.7	46.7	
投資的 経費	普通建設事業費	6,101,109	5,399,618	13.0	9.2	8.5	
	内 訳	補助事業費	4,680,840	3,748,550	24.9	7.1	5.9
		単独事業費	1,420,269	1,651,068	△ 14.0	2.1	2.6
	災害復旧費	-	720	皆減	-	0.0	
	小計	6,101,109	5,400,338	13.0	9.2	8.5	
消費的 経費	物件費	6,845,863	6,681,524	2.5	10.4	10.6	
	維持補修費	726,022	714,563	1.6	1.1	1.1	
	補助費等	9,205,254	6,986,666	31.8	13.9	11.0	
	小計	16,777,139	14,382,753	16.6	25.4	22.7	
その他 の 経費	積立金	647,375	589,972	9.7	1.0	0.9	
	投資及び出資金	323,668	25,212	1,183.8	0.5	0.1	
	貸付金	7,546,677	7,366,845	2.4	11.4	11.6	
	繰出金	3,838,160	5,994,127	△ 36.0	5.8	9.5	
	小計	12,355,880	13,976,156	△ 11.6	18.7	22.1	
合計	66,024,000	63,301,112	4.3	100.0	100.0		

\*29年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額



# 一般会計歳出予算額(性質別)



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
義務的経費	30,789,872	消費的経費	16,777,139
扶助費	17,600,605	補助費等	9,205,254
人件費	7,342,174	物件費	6,845,863
公債費	5,847,093	維持補修費	726,022
投資的経費	6,101,109	その他の経費	12,355,880
普通建設事業費	6,101,109	貸付金	7,546,677
補助事業費	4,680,840	繰出金	3,838,160
単独事業費	1,420,269	その他	971,043
災害復旧費	-	合 計	66,024,000

## 資料 4

## 一般会計普通建設事業費の内訳

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
無線放送施設整備事業	305,797	117,897	187,900		
庁舎整備事業	12,576		12,500		76
防災設備整備事業	18,582		18,500		82
財産管理事業	5,900		5,800		100
ゴルフ場整備事業	20,075		20,000		75
美保基地周辺コミュニティ施設改修事業	7,884	5,883		1,600	401
コミュニティ施設整備事業	3,875				3,875
合併処理浄化槽設置事業	13,602	8,745			4,857
環境対策事業	15,460	7,730			7,730
社会福祉施設整備事業	41,000	32,000	9,000		
福祉施設建設費利子補助金	861				861
高齢者等住宅改良助成事業	2,000				2,000
障がい者住宅改良助成事業	1,332				1,332
福祉保健総合センター整備事業	4,400		4,400		
児童福祉施設整備事業	21,226	1,800			19,426
放課後児童クラブ施設等整備事業	20,687	10,600	5,800		4,287
保育所等整備事業	209,047	178,442	30,600		5
クリーンセンター長寿命化事業	1,556,920	513,033	1,043,800		87
勤労青少年ホーム整備事業	1,200		1,200		
就農条件整備事業	19,436	12,957			6,479
集落営農体制強化支援事業	3,700	2,466			1,234
水田農業支援事業	1,300	866			434
弓浜荒廃農地対策事業	5,099	3,143			1,956
単市土地改良事業	80,000	18,335	9,100	5,480	47,085
農業用排水路浚渫事業	2,158				2,158
農道改良事業	29,100		29,100		

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
県営土地改良事業負担金	14,864		5,800		9,064
市行造林保育事業	5,366	2,275	3,000		91
淡水魚育成施設改修事業	34,900		33,100		1,800
漁業経営基盤整備事業	20,000	15,000			5,000
航路浚渫事業	10,000	1,719			8,281
淀江地区観光施設整備事業	242				242
国際会議場設備整備事業	6,529		6,500		29
案内看板設置事業	3,743	700			3,043
伯耆古代の丘公園整備事業	1,000				1,000
道路照明灯新設事業	1,000				1,000
狭あい道路拡幅整備事業	8,500	3,966	4,500		34
急傾斜地崩壊対策事業	57,800	2,375	55,400		25
道路整備事業	415,519	128,480	287,000		39
橋りょう整備事業	180,000	99,000	81,000		
除雪事業	4,600		4,600		
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	30,000		8,700	21,212	88
交通安全施設整備事業	21,088				21,088
市道安倍三柳線改良事業	284,008	156,200	127,800		8
皆生温泉環状線改良事業	30,000	16,500	13,500		
和田浜工業団地道路整備事業	143,800	73,590	70,200		10
基地周辺道路改良事業	89,500	79,100	3,900		6,500
排水路整備事業	92,591		92,500		91
準用河川堀川改修事業	74,697	20,533	54,100		64
県営街路事業負担金	107,200		107,200		
米子駅南北自由通路等整備事業	715,309	392,975	322,300		34
都市公園施設等整備事業	53,700	17,750	26,400		9,550
バリアフリー改修推進事業	5,000	3,750			1,250

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
震災に強いまちづくり促進事業	5,630	4,222			1,408
市営住宅長寿命化改善事業	263,782	124,712	131,700		7,370
消防施設整備事業	39,402		39,200		202
消防ポンプ自動車等整備事業	22,312		22,300		12
学校施設整備事業	153,210	5,433	146,700		1,077
福米西小学校校舎増築事業	27,765		27,700		65
公民館施設整備事業	54,054		53,600		454
加茂公民館整備事業	79,233		39,200	40,000	33
文化ホール整備事業	123,763		123,700		63
淀江文化センター整備事業	10,800		10,800		
児童文化センター整備事業	26,100		26,100		
美術館整備事業	2,600		2,600		
史跡整備事業	22,992	16,899	6,000		93
体育施設整備事業	1,260				1,260
住吉体育館整備事業	428,033	19,970	408,000		63
学校給食共同調理場改修事業	26,000				26,000
合 計	6,101,109	2,099,046	3,722,800	68,292	210,971

## 資料 5

## 地方債現在高等見込(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度 平 決 算 額	平成 29 年度 平 決 算 見 込 額	平成 30 年度 平 見 込 額
地 方 債 発 行 額	4,475,843	6,083,505	5,708,674
地 方 債 元 金 償 還 額	5,842,661	5,825,125	5,354,319
年 度 末 現 在 高	64,354,690	64,613,070	64,967,425
うち臨時財政対策債	24,461,753	25,095,161	25,439,203
実 質 公 債 費 比 率 (3カ年度の平均)	13.6%	12.4%	11.7%

(参考)※ 全会計年度末現在高	65,397,332	65,345,549	66,183,097
--------------------	------------	------------	------------

※下水道事業及び農業集落排水事業を除く

## 基金現在高見込

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度 平 決 算 額	平成 29 年度 平 決 算 見 込 額	平成 30 年度 平 見 込 額
財 政 調 整 基 金	1,641,900	1,955,883	1,956,549
減 債 基 金	1,472,972	1,485,320	1,501,033
その他の特定目的基金	3,492,857	3,576,222	3,672,973
合 計	6,607,729	7,017,425	7,130,555

## 資料6

## 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金・医療・介護・子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,164,115千円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	25,053,419千円
	うち一般財源	10,294,782千円

## 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

項目	区分	予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	79,099	27,789			5,802	45,508
	障がい者福祉費	3,682,828	2,697,596		1,266	111,265	872,701
	障がい者福祉施設費	51,094	4,769	9,000	97	4,210	33,018
	老人福祉費	267,020	46,963		42,162	20,116	157,779
	老人福祉施設費	5,250			15	592	4,643
	医療助成費	979,099	444,841		77,780	51,618	404,860
	児童福祉総務費	721,022	483,361	5,800	33,811	22,395	175,655
	母子福祉費	917,636	330,700		114	66,357	520,465
	子ども・子育て支援費	9,676,870	5,112,370	30,600	1,488,138	344,409	2,701,353
	児童福祉施設費	80,172	18,708		9,921	5,828	45,715
	家庭児童相談室運営費	10,965	3,606			832	6,527
	生活保護総務費	11,936	3,057			1,004	7,875
	扶助費	3,471,515	2,662,295		20,500	89,187	699,533
小計①	19,954,506	11,836,055	45,400	1,673,804	723,615	5,675,632	
社会保険	国民健康保険事業費	1,275,786	666,698			68,875	540,213
	後期高齢者医療費	488,625	260,022			25,850	202,753
	介護保険事業費	2,020,424	17,173			226,523	1,776,728
	小計②	3,784,835	943,893	0	0	321,248	2,519,694
保健衛生	保健衛生総務費	383,590	41,949		2,764	38,320	300,557
	健康増進事業費	412,812	9,580		169,728	26,404	207,100
	予防費	517,676	412		35,052	54,528	427,684
	小計③	1,314,078	51,941	0	207,544	119,252	935,341
合計①+②+③	25,053,419	12,831,889	45,400	1,881,348	1,164,115	9,130,667	

※社会福祉（生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉等）

※社会保険（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）

※保健衛生（医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策等）

# 主要な施策の概要

生活充実都市・米子	
一般会計	66,024,000 千円
特別会計	31,671,281 千円
合計	97,695,281 千円

まちづくりの目標

まちづくりの基本方向

基本構想を推進するための取組方針

「生活充実都市・米子」	1 『あした』がいきいき	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 活力を生み出す商工業の振興</li> <li>2 圏域観光の宿泊拠点としての魅力の向上</li> <li>3 地域を支える農業・漁業の振興</li> <li>4 中心市街地の活性化</li> </ul>	いきいきとした『まちづくり』 市民とともに、まちづくりを進める市役所づくり P.43～	
	あした 未来の活力とにぎわいを生み出す、 魅力あふれるまちづくり P.22～	<ul style="list-style-type: none"> <li>5 時代をひらく新たな産業の育成</li> <li>6 企業立地の促進</li> <li>7 雇用環境の整備</li> <li>8 新たなにぎわいの創出と地域情報の発信</li> <li>9 国際交流の推進</li> </ul>		1 市民が主体となったまちづくりの推進
	2 『ひと』がいきいき	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 安心して子どもを産み、育てられる環境づくり</li> <li>2 市民一人ひとりの健康づくり</li> <li>3 明るい長寿社会の実現</li> </ul>		2 透明で開かれた市政の推進
	ともに支え合い、子どもも大人も 生涯健やかに暮らせるまちづくり P.28～	<ul style="list-style-type: none"> <li>4 障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現</li> <li>5 地域における福祉活動の推進</li> <li>6 消費者の権利尊重と自立支援</li> </ul>		3 次世代につなげる行財政基盤の確立
	3 『こころ』がいきいき	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 豊かな心を育む学校教育の推進</li> <li>2 青少年の健全育成</li> <li>3 市民文化の振興と歴史的遺産の保存・活用</li> </ul>		4 電子自治体の推進
	豊かな心と人を育み、 人を大切にするまちづくり P.34～	<ul style="list-style-type: none"> <li>4 生涯学びあい、スポーツを楽しめる社会の実現</li> <li>5 互いの人権を尊重しあう社会の実現</li> <li>6 男女がともに輝く社会の実現</li> </ul>		5 広域連携の推進
	4 『ふるさと』がいきいき	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 機能的で持続可能な都市環境づくり</li> <li>2 快適でうるおいのある住環境づくり</li> <li>3 環境共生・資源循環型の地域社会づくり</li> </ul>		6 国・県等関係機関等との連携強化
	人と自然が共生し、安心・安全で いつまでも快適に住み続けられる まちづくり P.38～	<ul style="list-style-type: none"> <li>4 豊かな自然環境の保全と共生</li> <li>5 災害に強い地域づくり</li> <li>6 安全に暮らせる地域環境づくり</li> <li>7 公共交通の充実・確保</li> </ul>		7 まち・ひと・しごと創生(地方創生)の推進

# 一般会計

## 1 『あした』がいきいき

未来の活力とにぎわいを生み出す、魅力あふれるまちづくり

10,229,220 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	女性の専門職資格取得助成事業	777	女性の再就労を支援するための専門職資格取得費用の助成	男女共同参画推進課	15
2	ワーク・ライフ・バランス促進事業	184	ワーク・ライフ・バランスの推進月間の設定と推進企業の取組事例の情報発信による啓発	男女共同参画推進課	15
3	※ シティプロモーション推進事業	1,500	本市の魅力や地域資源等を内外に発信するシティプロモーションの推進 本市の魅力等を発信する動画の作成等	企画課	31
4	移住定住推進事業	3,665	移住定住相談窓口の運営経費及びお試し住宅3棟の維持管理経費等	地方創生推進課	27
5	婚活サポート事業	400	中海・宍道湖・大山圏域における広域的な婚活イベントのための経費	地方創生推進課	28
6	移住者向け住宅取得支援事業	6,000	移住者の住宅取得及び改修経費等の支援	地方創生推進課	30
7	「結婚っていいな！」事業	250	若年層の独身男女を対象とした交流イベント及びライフプランセミナーの開催	地方創生推進課	30
8	中心市街地等活性化推進事業	1,507	国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画の進行管理、中心市街地活性化協議会の活動支援等	地域政策課	28
9	まちなか情報発信事業	53	地域のブロガーを招いてのモニターツアーの実施や「まちなか特派員」として任命されたブロガーによる情報発信	地域政策課	29
10	地域産品PR事業（ふるさと納税）	867,396	案内チラシの送付等によるふるさと納税制度の周知、寄附者への記念品の送付、地元特産品等の広告宣伝、基金への積立て等	市民自治推進課	11
11	韓国国際交流員配置事業	4,942	地域の国際化に伴う国際交流事業推進のための韓国国際交流員の配置	市民自治推進課	22
12	中国国際交流員配置事業	5,344	地域の国際化に伴う国際交流事業推進のための中国国際交流員の配置	市民自治推進課	25
13	韓国行政研修事業	554	職員自主企画による韓国姉妹都市との相互行政研修	市民自治推進課	27
14	流通業務団地立地促進補助金	1,800	流通業務団地内の土地を市から買い受け、3年以内に流通業務施設の立地に着手し操業を開始する企業に対する助成	経済戦略課	126
15	企業立地促進資金融資事業	50,000	誘致企業が行う設備投資や運転資金に対する融資制度に係る資金預託	経済戦略課	127
16	6次産業化推進事業	42,000	農業者等が行う6次産業化に向けた施設・機械設備等の導入を支援	経済戦略課	127



番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
17	企業立地に係る水環境影響評価委員会	140	市が誘致した企業が地下水を取水することによる周辺環境への影響を調査及び評価するため、地下水に関する専門家による評価委員会を設置	経 済 戦 略 課	127
18	情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金	155,500	情報通信及び事務管理関連企業の立地促進のための支援 2社	経 済 戦 略 課	128
19	産学官連携しごとの種(シーズ)づくり支援事業	1,600	市内企業が高等教育機関等と連携して行う研究開発・調査に対する支援	経 済 戦 略 課	128
20	6次産業化・農商工連携販路開拓支援事業	1,000	物産展等に出展する6次産業化及び農商工連携に取り組む事業者に対し、出展費用等の一部を助成	経 済 戦 略 課	129
21	がいな創生新事業展開支援事業	10,113	市内中小事業者等が新たに展開する事業について、人材確保等の立ち上げ期の経費を助成	経 済 戦 略 課	129
22	※ 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計繰出金	3,226	特別会計にて実施している「米子インター周辺工業用地整備事業」に対する一般会計からの繰出し	経 済 戦 略 課	130
23	企業立地促進補助金	93,945	本市の誘致企業等に対する支援 ・工場立地促進補助金 9社 操業開始から3年間(誘致企業が工場を新設した場合は5年間)、固定資産税相当額を助成 ・雇用促進補助金 29社 新規常用雇用者1人当たり30万円を3年分割または100万円を4年分割で助成	経 済 戦 略 課 商 工 課	127 126
24	公共施設整備等基金積立金	67,146	市有施設の収益を公共施設等整備基金へ積立て ローズセントラルビル、米子駅前ショッピングセンター	商 工 課	8
25	「いまずぐ探そう就職ナビ」就職情報支援事業	2,810	中海圏域で連携して、地元企業の魅力を発信するサイト運営等を通じて若者の地元就職を支援	商 工 課	106
26	奨学金利子 本市が負担します。	817	本市で就職した奨学金の貸付を受けていた新規学卒者に対して3年間奨学金返済利子相当額を助成	商 工 課	107
27	商工業振興資金貸付事業	7,296,677	県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金貸付	商 工 課	124
28	にぎわいのある商店街づくり事業	1,050	空き店舗に入居しようとする者及び集客性のあるソフト事業に対する助成	商 工 課	125
29	商店街にぎわい復活「市」開催支援事業	300	中心市街地の活性化及び商店街のにぎわい創出のため、中心市街地の商店街で開催される「市」の宣伝広告費に対し助成	商 工 課	126
30	小規模事業者経営改善貸付資金利子補給補助金	2,111	小規模事業者経営改善貸付資金利用者に対する利子相当額の一部助成	商 工 課	128
31	まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	4,000	まちなか振興を図ろうとする商店街振興組合等に対する助成	商 工 課	128
32	未来の起業家を育てよう!! チャレンジセミナー開催支援事業	279	経済団体と連携した小学生から高校生まで対象の創業チャレンジセミナーの実施	商 工 課	129
33	ファブラボとっとりwest運営事業	3,816	ものづくり拠点施設「ファブラボとっとりwest」の運営経費	商 工 課	129

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
34	コンベンション関連経費	97,087	米子コンベンションセンター国際会議場の管理運営委託及びコンベンション開催経費の助成等	観 光 課	131
35	観光協会助成事業	25,007	各種観光イベントの実施及び効果的な観光客誘致宣伝の実施等を目的とした米子市観光協会への補助 ・実施事業 観光客誘致宣伝事業、桜まつり、皆生海水浴場対策、観光キャンペーン、トライアスロン助成等	観 光 課	131
36	観光案内所運営費	11,761	観光案内所の運営 ※外国語対応スタッフの常時配置等の案内体制強化	観 光 課	131
37	米子がいな祭補助事業	5,760	米子がいな祭実行委員会への助成	観 光 課	131
38	皆生・大山シートゥーサミット開催事業	310	皆生・大山シートゥーサミットの実行委員会運営負担金	観 光 課	132
39	国際定期便利用促進協議会	7,285	官民が一体となり推進する米子ーソウル便、米子ー香港便の利用促進、国際チャーター便の運航促進、外国人観光客の受入体制整備などへの助成事業に対する負担金	観 光 課	133
40	ヨナゴがい〜な！秋の収穫祭&文化祭	1,800	「ヨナゴワンダー！」や「米子映画事変」、「農と食のイベント」をはじめとする秋のイベントの共同開催経費	観 光 課	134
41	メディア芸術文化創造事業	324	公募によって選定した電柱アート等を市内各所に設置	観 光 課	134
42	伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業	35,921	大山開山1300年祭を推進する実行委員会への負担金	観 光 課	134
43	「YOKOSO！大山山麓」地域連携推進事業	13,990	大山山麓周辺地域で観光連携事業を行うための負担金	観 光 課	134
44	皆生温泉圏域観光拠点事業	3,376	観光センターの改修を契機とした皆生温泉の誘客促進のためのエコ・スポーツツアーデスクの設置及び郷土芸能公演の支援等	観 光 課	135
45	※ 国際会議場ITV設備整備事業	6,529	米子コンベンションセンター内の国際会議場の監視カメラ等のITV設備の更新	観 光 課	135
46	※ 地域おこし協力隊活用による大山パワーブランド化推進事業	8,044	地域おこし協力隊を活用した広域連携による大山山麓圏域製品のブランディング及びプロモーション等	観 光 課	135
47	※ 山陰デスティネーションキャンペーン推進事業	1,750	JR6社、全国旅行会社、対象地域の自治体、観光業者等が一体になり実施する、全国規模の大型観光キャンペーンに対する本市負担金	観 光 課	135
48	※ 観光案内看板設置事業	1,400	市内各観光スポットの観光案内看板の更新及び多言語化 3か所	観 光 課	135
49	就農条件整備事業	19,436	新規就農者（認定就農者等）が行う農業機械・農業設備の整備に対する助成	農 林 課	111
50	がんばる農家プラン事業	21,857	意欲ある農業者が作成した特色ある営農プランの実現のための経費を助成 営農プラン 5件	農 林 課	111

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
51	中山間地直接支払事業	6,528	中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等への支援 対象組織数 6組織	農 林 課	111
52	担い手規模拡大促進事業	3,200	農地の利用集積を図った農業者(認定農業者)や団体に対する助成	農 林 課	112
53	いきいき直売支援事業	200	生産者グループ等が行う直売活動について、開設経費等を助成	農 林 課	112
54	就農応援交付金事業	32,330	就農初期における諸経費の負担軽減を図るための支援 新規認定就農者 23人	農 林 課	112
55	経営所得安定対策推進事業	9,600	経営所得安定対策を実施する農業再生協議会の運営費を助成	農 林 課	113
56	環境保全型農業直接支援対策事業	1,700	化学肥料等を低減した先進的な環境保全型の営農活動に取り組む農業者による組織への助成	農 林 課	113
57	人・農地プラン推進事業	250	地域における担い手と農地の課題解決のための「人・農地プラン」の作成に対する支援	農 林 課	113
58	がんばる地域プラン事業	7,500	農業の生産拡大や地域の担い手育成を目指した地域プランの実現に係る経費に対する支援 4件	農 林 課	113
59	農地中間管理事業	49,322	担い手への農用地利用の集積、集約化を行う農地中間管理事業の受託経費及び集積集約化に対する助成	農 林 課	113
60	多面的機能支払交付金事業	46,691	農業者、自治会等地域住民が一体となって行う農村の景観形成、農地や水などの資源の保全を目的とした事業への助成 対象組織数 41組織	農 林 課	114
61	梨及び柿生産振興事業	9,219	梨及び柿の新品種・優良品種の導入及び生産基盤整備並びに高齢化に対応する機械共同利用の経費への助成	農 林 課	114
62	戦略的白ネギ総合対策事業	15,300	白ネギ農業者の生産基盤を強化する事業に対し助成 ※新規就農者及び耕作放棄地で白ネギ栽培する農業者に対する生育期防除の助成	農 林 課	115
63	薬用作物等試験研究支援事業	780	高等教育機関等と連携した薬用作物等の栽培実証試験の実施	農 林 課	114
64	※ 企業等農業参入促進支援事業	3,600	農業に新規参入する企業等に対し、設備投資に要する経費を助成	農 林 課	114
65	※ 集落営農体制強化支援事業	3,700	集落営農組織の組織化、経営多角化、施設や機械整備等に対する助成	農 林 課	115
66	※ 中山間地域を支える水田農業支援事業	1,300	中山間地域で地域の農業を支える農家に対し機械設備費等を助成	農 林 課	115
67	※ 弓浜荒廃農地対策事業	8,345	弓浜地域の荒廃農地を活用して農地の集約、整備等を行うモデル的な農業振興策	農 林 課	115

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
68	土地改良事業	100,000	農業基盤整備による農道、用排水路、ため池等の整備及び維持補修	農 林 課	116
69	陰田地区連絡農道改良事業	29,100	陰田地区連絡農道の拡幅整備	農 林 課	117
70	農村地域防災減災事業	891	ため池のハザードマップの作成	農 林 課	117
71	※ 県営土地改良事業負担金	14,864	県営で行う6地区の土地改良事業に対する本市の負担金	農 林 課	117
72	※ 橋りょう保全対策事業	1,600	農道橋2橋の点検・診断及び個別施設計画の策定	農 林 課	117
73	※ 農業基盤整備換地事業	5,000	県施行の皆生地区の農業競争力基盤整備事業において本市が受託して行う換地業務	農 林 課	117
74	鳥取和牛振興総合対策事業	9,500	ブランド和牛の増頭に取り組む畜産農家に対する助成	農 林 課	119
75	淡水魚育成放流事業	3,000	日野川水系漁業協同組合が実施する淡水魚の稚魚の放流事業に係る経費を助成	水 産 振 興 室	122
76	淡水魚試験研究育成事業	7,600	日野川水系漁業協同組合が本市淡水魚試験研究育成施設で実施する淡水魚の種苗生産・増殖及び試験研究に係る経費を助成	水 産 振 興 室	122
77	米子市漁業協同組合運営事業	7,200	米子市漁業協同組合の運営及び施設の管理並びに稚魚等の放流事業等に係る経費を助成	水 産 振 興 室	122
78	淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業	33,100	淡水魚試験研究育成施設の海水取水ポンプ設備の改修	水 産 振 興 室	122
79	漁業経営開始円滑化事業	20,000	経営開始時に必要な漁船及び漁労用機器等を整備して貸与する漁業協同組合に対する助成 新規就業者 1人	水 産 振 興 室	123
80	漁業研修事業	3,011	漁業への新規就業希望者に漁業技術研修を行う漁業協同組合等に対し、研修費用等を助成 雇成型 1人	水 産 振 興 室	123
81	航路浚渫事業	10,000	漁船航行の安全性確保及び出漁日数の増加を図るための漁港内の浚渫 ※崎津漁港の浚渫	水 産 振 興 室	123
82	※ 海岸保全施設長寿命化計画策定事業	3,221	皆生漁港の区域内の海岸保全施設に係る長寿命化計画の策定	水 産 振 興 室	124
83	和田浜工業団地内市道改良事業	143,800	和田浜工業団地内の市道の改良 市道和田浜団地大篠津西2号線ほか2路線	土 木 課	142
84	美水の郷ウォーク事業	250	淀江地区の史跡、名水を巡るウォーキング大会の開催負担金	よどえまちづくり推進室	133

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
85	よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	229	淀江地域の魅力再発見をテーマとしたフォトコンテストの開催やまちなか散策をテーマとしたマップ作成等	よどえまちづくり推進室	133
86	よどえ道草日和事業	300	淀江地域の住民がガイドととなって行う体験イベント「よどえ道草日和」の開催への負担金	よどえまちづくり推進室	133
87	淀江地区スポーツツーリズム拠点化事業	242	伯耆古代の丘エリアにおけるスポーツツーリズムの拠点化の推進 ※サイクリングのための駐輪設備の設置	よどえまちづくり推進室	134

2 『ひと』がいきいき

ともに支え合い、子どもも大人も生涯健やかに暮らせるまちづくり

27,212,275 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	消費生活行政関連経費	11,863	消費生活相談室の運営、相談員の配置経費等	市 民 相 談 課	7
2	消費者行政推進事業	3,483	消費者教育・啓発活動の推進、消費生活相談窓口の充実・周知、相談員のスキルアップのための研修派遣等	市 民 相 談 課	12
3	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,275,786	厚生労働省保険局国民健康保険課長及び鳥取県福祉保健部医療指導課からの通知に基づく国民健康保険事業特別会計への繰出金 基盤安定 888,931千円 人件費等 351,855千円 出産育児一時金 35,000千円	保 険 年 金 課	54
4	医療助成 (身体、知的、精神障がい)	370,434	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B判定、精神障害者保健福祉手帳1級の該当者に対する医療費の助成	保 険 年 金 課	76
5	医療助成 (特定疾病、ひとり親、小児)	608,032	ひとり親家庭・小児・特定疾病の該当者に対する医療費の助成	保 険 年 金 課	76
6	後期高齢者医療費負担金	1,487,183	後期高齢者医療制度による給付費の公費負担のうちの本市負担金	保 険 年 金 課	77
7	後期高齢者医療特別会計繰出金	488,625	高齢者の医療の確保に関する法律及び鳥取県後期高齢者医療広域連合規約に基づく後期高齢者医療特別会計への繰出金 広域連合事務費負担金 96,155千円 基盤安定 346,698千円 市町村事務費 45,772千円	保 険 年 金 課	78
8	中国残留邦人生活支援事業	1,985	中国残留邦人の生活を支援	福 祉 課	57
9	住居確保給付・支援事業	5,403	住宅を喪失した又は喪失するおそれのある離職者等に対し、住宅及び就労機会の確保を支援	福 祉 課	57
10	生活保護受給者就労支援事業	2,665	就労可能な生活保護受給者に対し、就労支援、就労斡旋、職場開拓等を行う就労支援専門員を配置	福 祉 課	58
11	生活困窮者自立支援事業	11,429	複合的な課題を抱える生活困窮者を対象として、自立に向けた相談支援を実施	福 祉 課	59
12	生活保護受給世帯学習支援事業	607	生活保護受給世帯の生徒を対象とする学習支援	福 祉 課	59
13	生活保護扶助費	3,471,515	生活保護法に基づく扶助費の支給	福 祉 課	92
14	障がい者生活支援事業	42,668	西部圏域の市町村が共同で、各種生活支援や相談業務を行う「障害者相談支援事業」を5か所で実施	障 がい 者 支 援 課	63
15	福祉大会等開催助成事業	400	各種福祉大会への助成	障 がい 者 支 援 課	63

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
16	居宅介護給付事業 (自立支援給付)	1,594,371	ホームヘルパー、デイサービス、短期入所、グループホーム等、各種サービス利用に対する給付	障がい者支援課	64
17	居宅介護給付事業 (地域生活支援)	81,513	日中一時支援、移動支援、訪問入浴サービス等、各種サービス利用に対する給付	障がい者支援課	64
18	地域生活支援事業	2,350	障がい児・者が自立した生活を営むための各種支援事業を実施	障がい者支援課	65
19	地域活動支援センター 運営事業	34,199	創作的活動や生産活動を行い、社会との交流の促進を図るセンターの運営費の助成	障がい者支援課	65
20	障がい者グループホーム 等夜間世話人配置事業	11,130	グループホームで夜間に専任の世話人又は生活支援員を配置する経費を助成	障がい者支援課	66
21	障がい児通園施設利用者 負担金軽減事業	346	障がい児通園施設を利用する児童を含め、多子の児童を養育する世帯の負担を軽減	障がい者支援課	66
22	障がい者虐待防止対策 支援事業	88	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応等のための協力体制の整備や支援体制の強化	障がい者支援課	67
23	育成医療給付事業	8,820	障がい児の障がいの除去・軽減を図ることを目的とした医療に対する費用の給付	障がい者支援課	67
24	重度障がい児者支援事業	20,695	重症心身障がい児者等の受入れを行い、各種支援事業を実施する事業所に対する助成	障がい者支援課	67
25	障がい児者在宅生活支援事業	5,639	障がい児者からのニーズが高いものの、障害者総合支援法による支給対象とならないサービスへの助成 ※重症心身障がい児等を受け入れる事業所の看護師等配置に対する助成	障がい者支援課	68
26	障害者計画等策定事業	289	障がい者支援プランの実施状況の把握、点検及び検証を行う委員会の設置	障がい者支援課	68
27	障がい者アート展開催事業	100	絵画、書、写真、立体作品等の障がい者アート展の開催	障がい者支援課	68
28	障がい児通所等給付事業	368,232	施設に通所する障がい児に対する発達支援・放課後等デイサービス等の提供	障がい者支援課	81
29	社会福祉法人指導監査事業	2,228	市内14の社会福祉法人に対する指導監査 監査法人数 5法人	福祉政策課	58
30	災害遺児手当扶助事業	528	義務教育終了前の児童の養育者が天災や事故等で死亡若しくは障がいの状態となった際、災害遺児手当を支給	福祉政策課	81
31	ひとり親家庭学習支援事業	1,955	ひとり親家庭の児童・生徒に対する学習支援	福祉政策課	82
32	児童扶養手当事業	855,947	ひとり親家庭等を経済的に支援するため、手当を支給	福祉政策課	83

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
33	高等職業訓練促進事業	12,166	ひとり親家庭の父又は母の就業のため、資格養成訓練期間中の生活費の負担軽減を図るための高等職業訓練促進給付金を支給	福祉政策課	83
34	児童手当事業	2,419,449	中学校修了までの児童を対象とした手当の支給	福祉政策課	85
35	地域支援活性化事業	5,191	地域福祉コーディネーターを配置し、地域包括ケアシステムを構築するための経費	長寿社会課	58
36	敬老事業費補助金交付事業	13,034	各地区で開催される敬老会等の敬老事業について、主催する各地区社会福祉協議会等に対して補助金を交付	長寿社会課	70
37	社会福祉法人減免事業	5,933	社会福祉法人が行う介護保険サービス利用者負担軽減に対する助成	長寿社会課	71
38	介護保険事業特別会計繰出金	2,020,424	介護保険法に基づく介護保険事業特別会計への繰出金 介護給付費 1,674,614千円 地域支援事業 96,176千円 人件費 63,958千円 事務費 162,778千円 低所得者の介護保険料を軽減するための公費負担分 22,898千円	長寿社会課	72
39	成年後見サポートセンター運営推進事業	1,884	成年後見制度の利用や相談支援体制を推進するため、成年後見サポートセンターを県及び西部9市町村で協調し設置	長寿社会課	72
40	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	37,589	小規模多機能型居宅介護事業所を整備する事業者に対し、整備費を助成	長寿社会課	73
41	健口機能向上支援モデル事業	515	後期高齢者に対し、講演会及び集団歯科検診、言語聴覚士による誤嚥予防体操等の健康教育等を実施 ※予防啓発教室を2会場から3会場へ拡大	長寿社会課	73
42	放課後児童対策事業(民間児童クラブ)	173,672	学童保育ニーズに対応する受け皿確保のため、放課後児童クラブを運営する法人等へ運営費を助成 ※6クラブ増 受入人数213名増	こども未来課	80
43	東日本大震災被災者子育て支援事業	834	被災者の保育料等を減免した幼稚園、私立保育所等に対し、減免相当額を助成	こども未来課	81
44	なかよし学級施設整備事業	8,087	なかよし学級の空調設備等の施設改修	こども未来課	81
45	放課後児童クラブ施設整備事業	12,600	放課後児童クラブを整備する事業者に対し、整備費を助成 ※1施設増 受入人数40名増	こども未来課	82
46	二市連携ICT活用保育事業	3,157	保育版状態把握プログラムの導入・活用に向けた岐阜県美濃加茂市との連携	こども未来課	82
47	公立・特別保育事業	18,543	延長保育、一時預かりを実施	こども未来課	84
48	私立・特別保育事業	265,716	延長保育、一時預かり、病児・病後児保育などを実施 延長保育 52ヵ所 一時預かり保育 8ヵ所 病時・病後児保育 3ヵ所	こども未来課	84
49	公立保育所運営事業	1,346,102	市立保育園(14園)の運営費 入所見込 1,010人	こども未来課	84



番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
50	私立保育所等支援事業	2,862,474	私立保育園(26園)に対し、保育所運営費を支弁 入所見込 2,339人 ・第3子以降保育料無償 ・年収360万円未満の多子世帯保育料 第2子半額 ・年収360万円未満のひとり親世帯保育料 同時在園の場合、第1子半額 第2子無償 ・年収360万円未満の世帯保育料 同時在園の場合、第2子無償 ・一時預かり、障がい児保育事業を実施する特定教育・保育 施設に対する助成	こども未来課	85
51	子どものための教育・保 育給付事業	2,488,746	子ども・子育て支援法の給付制度に基づき、教育・保育に要 する経費を給付費として認定こども園、小規模保育所等に支 給 ・第3子以降保育料無償 ・年収360万円未満の多子世帯保育料 第2子半額 ・年収360万円未満のひとり親世帯保育料 同時在園の場合、第1子半額 第2子無償 ・年収360万円未満の世帯保育料 同時在園の場合、第2子無償 ※認定こども園2園増 幼稚園2園増 小規模保育所8園増	こども未来課	86
52	保育所等整備事業	200,747	民間認可保育所の施設整備を行う事業者に対し、整備費を 助成 ※対象施設:1施設 受入人数30名増	こども未来課	87
53	あかしゃ運営事業	26,943	児童発達支援センターあかしゃの管理運営	こども未来課	88
54	あかしゃ施設等整備事業	18,526	児童発達支援センターあかしゃの空調設備改修	こども未来課	90
55	児童館活動事業	22,194	児童に健全な遊びの場を与える児童館(4ヵ所)の運営事業 費	こども未来課	88
56	※ 児童館整備事業	1,834	児童館の空調設備等の整備	こども未来課	90
57	ペアレント・トレーニング事 業	195	発達が気になる子どもへの接し方等を学ぶためのペアレント・ トレーニングを実施	こども未来課	90
58	福祉保健総合センター運 営事業	85,401	福祉保健総合センター(ふれあいの里)の運営 ※空調設備等の修繕、機械室・電気室内への電話機設置	健康対策課	77
59	子育て短期支援利用事 業	1,972	保護者による児童の養育が一時的に困難になった場合の養 育・保護 ※夜間の一時的な養育(トワイライトステイ)を実施	健康対策課	79
60	母子生活支援施設入所 事業	49,523	経済的に困窮したりDV被害を受けた等の母子家庭を自立に 向けて支援する施設の運営 ※母子生活支援施設コスモスの管理・運営を民間に移管	健康対策課	83
61	家庭児童相談室運営事 業	10,965	家庭での児童養育に関する様々な問題に対応する家庭児童 相談室の運営	健康対策課	90
62	公衆浴場確保対策事業	3,256	公衆浴場を運営する者に対する助成	健康対策課	93

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
63	ブックスタート事業	2,343	6か月児健診時に、絵本の読み聞かせと絵本及びコットンバッグを配布	健康対策課	94
64	乳幼児健康診査事業	38,025	乳幼児の身体発育及び精神発達、健康状態等の把握、育児等に関する相談、指導を実施 ・6か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査 ※発達障がい児を育てている先輩ママ(ペアレントメンター)との交流の場を設置	健康対策課	94
65	母子保健事業	1,546	妊婦、乳幼児等を対象とする個別相談、マタニティスクール及び離乳食講習会等の実施	健康対策課	95
66	5歳児健康診査事業	6,002	気にかかる児童の早期発見や就学に向けた支援 ※対象を5歳児全員に拡大した健診の実施と事後相談体制の充実	健康対策課	95
67	妊婦健康診査事業	128,490	妊婦を対象とした健康診査の実施 妊婦一人当たり14回(多胎妊娠は19回)	健康対策課	95
68	未熟児養育事業	15,506	未熟児養育世帯への訪問指導及び未熟児の入院療育に要する費用の給付	健康対策課	95
69	地域自死対策緊急強化事業	70	心の健康について普及啓発を実施 ※市町村自死対策計画策定に向け実施したアンケート結果を基に自死対策計画を策定	健康対策課	96
70	幼児健診後発達支援教室事業	396	発達障がい傾向の幼児を持つ保護者の悩み、不安解消を図るため、発達支援教室や講演会等を実施	健康対策課	96
71	ヨネギーズ不妊治療応援事業	10,956	特定不妊治療及び人工授精に要する費用を助成	健康対策課	96
72	産後ケア事業	565	産後、支援の必要な母子に対し、育児練習を行うショートステイや、育児指導を受けるデイケアを実施	健康対策課	96
73	こども総合相談窓口運営事業	16,307	子育て世代包括支援体制の中心となるこども総合相談窓口をふれあいの里に開設	健康対策課	96
74	健康増進事業	16,705	成人期における総合的保健事業として、健康教育、健康相談、健康診査(肝炎ウイルス検査、健康診査、歯周疾患検診)、訪問指導を実施	健康対策課	97
75	がん検診事業	311,833	胃がん等のがん検診を集団検診・個別検診で実施 ・胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診 ※子宮がんへの早期の手立てとして30歳から44歳を対象としたHPV検査の実施	健康対策課	98
76	後期高齢者健康診査事業	82,587	75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者を対象とした健康診査の実施 ・一般健診(血圧、尿検査、血液検査など) ・ドック健診(上記の検査に心電図、超音波、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診等を加えた検査)	健康対策課	98
77	住民組織育成事業	1,687	地域ぐるみの健康づくりのため、地区住民の自主活動を支援	健康対策課	98
78	予防接種事業	357,288	乳幼児等に対する予防接種を実施し、集団感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止 ・四種混合、二種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、子宮頸がん、B型肝炎等	健康対策課	99

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
79	結核予防事業 (結核健診)	3,730	65歳以上の者を対象にした結核健康診断(胸部X線検査)	健 康 対 策 課	99
80	インフルエンザ予防接種 事業	118,111	65歳以上の高齢者と60歳以上65歳未満の一定の障がい等のある者を対象にしたインフルエンザ予防接種	健 康 対 策 課	99
81	風しんワクチン接種費助 成事業	942	以下の者に対するワクチン接種費用の一部助成 ・19歳以上50歳未満の風しん抗体価の低い女性 ・妊婦の配偶者 ・19歳以上50歳未満の風しん抗体価の低い女性と同居している配偶者のうち、風しん抗体価の低い者	健 康 対 策 課	100
82	高齢者の肺炎球菌ワクチ ン接種事業	37,605	65歳から100歳までの5歳刻みの節目年齢の者及び60歳以上65歳未満の一定の障がい等のある者を対象にした肺炎球菌予防接種	健 康 対 策 課	100
83	狂犬病予防対策事業	4,286	集団予防接種の実施、鑑札及び予防注射済票の交付 ※犬の登録台帳用パソコン及びシステムの更新	環 境 政 策 課	99
84	バリアフリー改修推進事 業	5,000	既存の民間特定建築物のバリアフリー整備に対する助成	建 築 指 導 課	150

3 『こころ』がいきいき

豊かな心と人を育み、人を大切にすまちづくり

4,302,433 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	人権教育推進員等設置事業	17,706	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に関する教育啓発活動の推進を図るための人権教育推進員の配置	人 権 政 策 課	39
2	人権教育・啓発事業	10,008	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた、教育・啓発活動及びいじめ問題検証委員会設置に係る経費	人 権 政 策 課	39
3	男女共同参画推進関連事業	73	男女共同参画推進計画に基づく施策の進行管理等	男 女 共 同 参 画 推 進 課	7
4	男女共同参画センター運営事業	2,124	男女共同参画センターを拠点とした男女共同参画社会の形成のための情報発信及び意識啓発	男 女 共 同 参 画 推 進 課	10
5	男女共同参画啓発推進事業	493	男女共同参画社会の形成の促進	男 女 共 同 参 画 推 進 課	10
6	中学校組合負担金	81,576	箕蚊屋中学校の運営経費に係る米子市負担金	教 育 総 務 課	157
7	学校ICT環境向上推進事業	2,071	学校内で発生したパソコン機器のトラブルに対応するために非常勤職員を配置	教 育 総 務 課	159
8	本宮地区児童通学手段確保事業	36	通学手段確保のため、本宮地区の淀江小学校通学児童に対し淀江町巡回バス定期券代金を支給	教 育 総 務 課	160
9	小・中学校管理人件費	67,418	小・中学校に学校主事を配置するための人件費	教 育 総 務 課	161 168
10	学校運営標準経費	241,534	児童生徒数等の割合に応じて予算を配分し、各小・中学校長の判断により事業内容を決定	教 育 総 務 課	161 164 167 170
11	小・中学校学校業務支援システム管理事業	6,147	教員の事務負担を軽減し、児童生徒と関わる時間を充実させるための学校業務支援システムの管理	教 育 総 務 課	163 169
12	小・中学校校務用パソコン管理事業	21,119	教職員用の校務用パソコンの管理	教 育 総 務 課	163 169
13	小学校プール浄化設備改修事業	12,100	プール浄化設備の改修工事 大篠津小学校、崎津小学校	教 育 総 務 課	165
14	小学校放送設備整備事業	1,700	校内放送設備の改修工事 弓ヶ浜小学校	教 育 総 務 課	165
15	小・中学校防球ネット等整備事業	17,262	防球ネット、防球フェンス等の設置、改修又は増設 福米西小学校、車尾小学校、福米東小学校、弓ヶ浜中学校	教 育 総 務 課	166 172
16	※ 小・中学校外壁等改修事業	36,000	学校の外壁等の改修工事 河崎小学校、弓ヶ浜中学校、福米中学校	教 育 総 務 課	166 172

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
17	小学校屋外トイレ整備事業	6,200	屋外トイレの改修工事 和田小学校	教 育 総 務 課	166
18	小学校バリアフリー化推進事業	3,600	校舎にスロープ等を設置 成実小学校	教 育 総 務 課	166
19	小学校特別教室等空調設備改修事業	36,698	パソコン室の空調設備の設置 義方小学校、伯仙小学校	教 育 総 務 課	166
20	※ 福米西小学校校舎増築事業	27,765	児童数の増加に伴う福米西小学校校舎増築工事の実施設計	教 育 総 務 課	166
21	※ 駐輪場整備事業	4,616	駐輪スペース確保のため、駐輪場を増設 東山中学校	教 育 総 務 課	172
22	※ 中学校貯水槽改修事業	8,700	中学校の高架水槽の改修工事 福米中学校	教 育 総 務 課	172
23	※ 中学校渡り廊下改修事業	3,200	中学校の渡り廊下の改修工事 福米中学校	教 育 総 務 課	172
24	にこにこサポート支援事業	25,781	個別の支援が必要な児童・生徒が在籍する学校に学校支援員を配置	学 校 教 育 課	158
25	スクールソーシャルワーカー活用事業	6,735	問題を抱える子どもたちの課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置	学 校 教 育 課	158
26	地域とつながる学校支援ボランティア事業	4,980	地域住民等のボランティアによる学校の実情に応じた支援活動を推進	学 校 教 育 課	159
27	ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集活用事業	704	ふるさと米子の先人の伝記・業績などの題材を取り上げた郷土資料集の作成、配布	学 校 教 育 課	159
28	日本語教育推進員等設置事業	4,464	外国にルーツを持つなどの理由により、日本語による学習や生活が困難な児童・生徒やその家庭に対し、学習支援及び生活支援を行う推進員を配置	学 校 教 育 課	159
29	人権教育研究指定校事業	360	指定校における人権意識を培うための学校教育のあり方に関する実践研究	学 校 教 育 課	160
30	準要保護児童就学援助事業(小学校)	46,680	準要保護児童の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などを助成 ※新入学用品費について基準を増額改定、平成31年度入学者に対し入学前支給を実施	学 校 教 育 課	164
31	小学校理科教育等施設整備事業	1,160	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、算数用備品の整備	学 校 教 育 課	164
32	小学校少人数学級実施事業	32,000	小学校3～6年生の35人学級実施協力金等 加配教員 16人分	学 校 教 育 課	165
33	発達障がいの可能性のある児童生徒に対する支援事業	4,939	発達障がいの可能性のある児童に対する音読支援プログラムを活用した教科指導法の実践的な研究	学 校 教 育 課	165

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
34	準要保護生徒就学援助事業(中学校)	57,181	準要保護生徒の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などを助成 ※新入学用品費について基準を増額改定、平成31年度入学者に対し入学前支給を実施	学 校 教 育 課	170
35	中学校理科教育等施設整備事業	388	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、数学備品の整備	学 校 教 育 課	170
36	中学校大会派遣事業	9,700	保護者負担軽減を図るため、生徒が体育大会・文化大会に参加する際の交通費及び宿泊費を助成	学 校 教 育 課	171
37	中学校少人数学級実施事業	22,000	中学校2～3年生の35人学級実施協力金 加配教員 11人分	学 校 教 育 課	171
38	運動部活動外部指導者活用事業	1,263	中学校運動部活動の活性化及び指導体制の充実のため、地域の指導者を招へい	学 校 教 育 課	171
39	準要保護児童生徒給食扶助費	84,300	準要保護児童生徒の保護者に対し、給食費を補助	学 校 教 育 課	183
40	Do you know?子どもによる米子の魅力再発見事業	129	子どもを対象に本市の魅力を再発見してもらおう取組を実施	生 涯 学 習 課	175
41	公民館運営費	316,501	市内27の公民館と分館2館の管理運営費	生 涯 学 習 課	175
42	公民館施設等整備事業	54,555	公民館の設備改修等 外壁改修、空調設備改修ほか	生 涯 学 習 課	176
43	加茂公民館整備事業	79,233	都市計画道路両三柳中央線の整備に伴う加茂公民館の移転新築工事に係る造成工事等	生 涯 学 習 課	176
44	図書館管理運営費	88,501	市立図書館の管理運営費	生 涯 学 習 課	176
45	図書資料費	30,210	市立図書館の図書資料費	生 涯 学 習 課	177
46	児童文化センター整備事業	26,100	児童文化センターの施設及び設備の修繕	生 涯 学 習 課	179
47	※「県民による第九」公演開催助成事業	900	「県民による第九」米子公演開催への助成	文 化 課	174
48	歴史館管理運営事業	22,668	山陰歴史館の施設管理及び運営 ※第一展示室電気配線修理及び床張替修繕	文 化 課	177
49	文化ホール整備事業	123,763	文化ホールの設備改修 ※舞台音響設備及び非常用放送設備の改修	文 化 課	178
50	美術館管理運営費	55,859	美術館の管理運営費 ※「大山1300年祭」特別企画等を開催 ※第4・第5展示室LED化工事	文 化 課	178

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
51	淀江文化センター整備事業	10,800	淀江文化センターの設備改修 ※雷保護設備及び空調設備の改修	文 化 課	179
52	文化財等管理事業	5,460	史跡等文化財の保守、清掃、除草等の実施 ※史跡鳥取藩台場跡淀江台場跡植生松 松喰い虫防除	文 化 課	181
53	米子城跡保存整備事業	33,903	史跡米子城跡を保護し活用を図るための保存整備事業 ※城跡における危険木の伐採 ※整備基本計画策定	文 化 課	181
54	米子城・魅せる！プロジェクト事業	5,772	史跡米子城跡の価値や魅力を内外に発信し、米子城跡への関心を高め、史跡整備への理解を深めるための各種イベントの開催等	文 化 課	182
55	弓浜緋保存伝承活性化事業	52	鳥取県指定無形文化財である弓浜緋の製造技術を保存・継承していくための事業を実施する保存会に対する助成	文 化 課	182
56	米子城跡雪害対策事業	11,792	豪雪の影響により毀損した史跡米子城跡の復旧整備	文 化 課	182
57	史跡青木遺跡保存整備事業	11,200	史跡青木遺跡の法面保護工事	文 化 課	182
58	市民体育館等管理運営費	185,722	市民体育館、地区体育館、弓道場、武道館、都市公園の一部等の管理運営	体 育 課	185
59	住吉体育館整備事業	428,889	耐震対策が必要な住吉体育館の建替工事	体 育 課	185
60	学校給食運営事業	417,163	学校給食を実施するために必要な調理・輸送や食器の購入等に係る経費	学 校 給 食 課	186
61	※ 学校給食共同調理場改修事業	26,000	学校給食共同調理場の設備の整備	学 校 給 食 課	186
62	伯耆古代の丘公園運営事業	29,592	伯耆古代の丘公園及び上淀白鳳の丘展示館の管理運営	よどえまちづくり 推 進 室	132
63	※ 伯耆古代の丘公園整備事業	1,000	冒険広場大型木製遊具の改修	よどえまちづくり 推 進 室	136

4 『ふるさと』がいいき

人と自然が共生し、安心・安全でいつまでも快適に住み続けられるまちづくり

10,639,880 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	自主防災組織育成事業	3,851	地域において新規に結成される自主防災組織への助成及び既設の自主防災組織の育成や防災活動等への助成	防 災 安 全 課	7
2	連携備蓄物品更新事業	5,000	県内で連携・協力して整備する災害時備蓄物品のうち、保存年限が到来した物品の更新 内訳：発熱体付山菜おこわ、保存水、し尿処理剤等	防 災 安 全 課	10
3	犯罪被害者支援事業	448	犯罪被害者に対して、電話・面接相談、カウンセラーや医療機関の紹介などを行う「とっとり被害者支援センター」に対する助成	防 災 安 全 課	12
4	※ 避難標識等整備事業	350	指定避難所111ヶ所に避難所標識を設置	防 災 安 全 課	12
5	無線放送施設整備事業	305,797	防災行政無線設備のデジタル化システムへの改修	防 災 安 全 課	13
6	原子力安全対策事業	348	原子力防災に関する住民説明会の開催経費等	防 災 安 全 課	13
7	※ 非常用電源整備事業	10,482	本庁舎非常用電源装置の整備 30年度は実施設計	防 災 安 全 課	16
8	※ 被災者住宅再建支援基金拠出金	10,949	自然災害により住宅に被害を受けた方へ被災者住宅再建支援金を交付することを目的に、県と県内市町村とで基金を積立て	防 災 安 全 課	16
9	※ 洪水ハザードマップ更新事業	8,146	洪水ハザードマップの更新・配布	防 災 安 全 課	16
10	※ 全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機導入事業	8,100	全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機の更新	防 災 安 全 課	16
11	※ 福祉避難所整備事業	454	福祉避難所に必要な物資を整備 避難施設用マット8枚/施設	防 災 安 全 課	16
12	防犯対策推進事業	14,759	防犯灯の設置及び電灯料に対する助成、米子市防犯協議会に対する助成、暴力追放運動の推進と暴力団排除の広報啓発 ※防犯灯LED切替補助を増額 7,000円→10,000円/基	防 災 安 全 課	42
13	非常備消防費	69,589	消防団の管理運営 ※応急手当再講習経費40人分 ※全国女性消防団員活性化大会参加経費	防 災 安 全 課	153
14	消防団装備資機材整備事業	6,034	消防団活動に必要な資機材の整備 ※シールド付ヘルメット・安全靴の整備	防 災 安 全 課	154
15	少年消防クラブ防災教育事業	37	宿泊研修施設で規律訓練や救命救急講等の防災教室を開催	防 災 安 全 課	154
16	地域防災力向上対策事業	565	消防活動のための備品購入費	防 災 安 全 課	155



番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
17	※ 消防ホース乾燥塔改修事業	556	消防ホース乾燥塔の修繕 崎津分団・和田分団消防ホース乾燥塔	防 災 安 全 課	155
18	消防団車庫整備事業	39,402	消防団車庫の建替整備 夜見分団車庫	防 災 安 全 課	155
19	消防ポンプ自動車整備更新事業	19,828	消防ポンプ自動車の更新 大高分団消防ポンプ自動車	防 災 安 全 課	155
20	※ 消防可搬ポンプ更新事業	2,500	消防可搬ポンプの更新整備 車尾分団可搬ポンプ	防 災 安 全 課	155
21	米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	10,000	国内定期便の利用促進及びチャーター便の運航促進のための助成事業に対する負担金	地 域 政 策 課	23
22	生活路線運行対策事業	126,625	路線バスの運行を維持するためのバス事業者への助成	地 域 政 策 課	24
23	交通バリアフリー推進事業	416	「米子市交通バリアフリー基本構想」に基づく事業の評価、進捗状況の確認等を行う米子市バリアフリー推進協議会の開催	地 域 政 策 課	25
24	※ 公共交通活性化推進事業	5,235	公共交通の利便性向上のための調査及び研究と利用促進 公共交通利用者へのニーズ調査の実施 免許証自主返納者へのパスカード補助	地 域 政 策 課	31
25	※ わかりやすいまちづくり(道路通称名)推進事業	2,807	道路に通称名を設定し、広くその浸透を図る経費	地 域 政 策 課	32
26	公害対策事業	313	多様化している公害苦情の解決・防止及び緊急事故への対応	環 境 政 策 課	33
27	こどもエコクラブ環境学習事業	118	環境問題への理解を図るため、小学生を対象に体験型学習を実施	環 境 政 策 課	34
28	中海水質保全対策事業	503	鳥取・島根両県が策定した中海に係る湖沼水質保全計画に基づく、関係機関、事業者及び住民等と連携した、中海の水質浄化対策の実施	環 境 政 策 課	34
29	合併処理浄化槽設置事業	13,602	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽に転換する者に対する設置費用の助成	環 境 政 策 課	34
30	生活排水対策事業	46	公共用水域の水質汚濁防止や下水道等の負荷軽減を図るための生活排水対策	環 境 政 策 課	34
31	住宅用太陽光発電導入推進事業	14,400	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対する助成 1キロワット当たり 24千円×4キロワットを上限	環 境 政 策 課	35
32	電気自動車・急速充電器整備事業	1,872	米子市観光センター及び市役所第2庁舎前に設置している電気自動車急速充電器の管理	環 境 政 策 課	35
33	家庭用燃料電池導入推進事業	900	自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対する助成 1件当たり限度額 180千円	環 境 政 策 課	35
34	なかうみ環境学習事業	1,497	市内の小学校が米子水鳥公園で行う中海学習に係る交通費の負担	環 境 政 策 課	36

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
35	住宅用太陽熱利用機器導入推進事業	160	自ら居住する市内の住宅に太陽熱利用機器を設置する者に対する助成 1件当たり限度額 20千円	環 境 政 策 課	36
36	ヌカカ対策事業	3,200	ヌカカの実態調査及び被害軽減への対応	環 境 政 策 課	36
37	中海オープンウォータースイム開催支援事業	500	中海オープンウォータースイム開催費の助成	環 境 政 策 課	36
38	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成事業	400	飼い主のいない猫に不妊去勢手術を受けさせる者に対する手術費用の助成	環 境 政 策 課	36
39	※ 第3回山の日記念全国大会開催地実行委員会運営費	7,357	第3回山の日記念全国大会開催に係る運営経費の負担金等	環 境 政 策 課	36
40	※ 中海自然環境保全推進事業補助金	900	中海の自然環境保全活動を行う団体に対する事業費の助成	環 境 政 策 課	37
41	米子水鳥公園運営事業	45,472	米子水鳥公園の管理運営 ※調査研究・環境学習事業の拡充、部用車の更新	環 境 政 策 課	40
42	小型家電リサイクル推進事業	500	使用済小型電子機器等のボックス回収の実施	環 境 政 策 課	104
43	家庭廃棄物処理手数料負担軽減事業	13,177	ごみ処理手数料の負担軽減措置として、対象者に指定ごみ袋を交付	環 境 政 策 課	104
44	分別収集事業	595,460	一般家庭から排出されるごみの分別収集 ※ごみ分別アプリの導入	環 境 政 策 課 環 境 事 業 課	102 103
45	ごみ袋等製造・販売事業	86,211	可燃ごみ、不燃ごみ(不燃性粗大ごみを含む)の有料収集・処理に係る経費	環 境 事 業 課	103
46	クリーンセンター長寿命化事業	2,715,458	基幹的設備改良事業等によるクリーンセンター長寿命化のための施設管理運営経費	環 境 事 業 課	104
47	※ 米子インター周辺工業用地整備事業に係る市道整備事業	73,600	米子インター周辺工業用地の周辺道路の整備	経 済 戦 略 課	143
48	地籍調査事業(農林課)	33,874	国土調査法に基づく土地の所有者、地番及び地目の調査並びに土地の境界、地積等に関する測量 実施箇所:和田地区	農 林 課	118
49	市行造林保育事業	5,366	市行造林の健全な育成のための維持管理	農 林 課	120
50	松くい虫等防除事業	18,897	森林病虫害の飛散、被害拡大の防止(空中散布、伐倒駆除等)	農 林 課	120
51	森林整備地域活動支援事業	2,710	森林経営計画を作成する森林組合に対する作成経費等の助成	農 林 課	121
52	※ 林地台帳整備事業	3,524	地域森林計画対象森林に係る森林の所有者、地番、面積等の台帳作成及び公表	農 林 課	121

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
53	下水道事業会計繰出金 (農業集落排水事業)	280,583	下水道事業会計(農業集落排水事業)への繰出金 負担金 226,333千円 補助金 33,541千円 出資金 20,709千円	下水道企画課	116
54	下水道事業会計繰出金 (公共下水道事業)	2,000,006	下水道事業会計(公共下水道事業)への繰出金 負担金 1,716,577千円 出資金 283,429千円	下水道企画課	148
55	米子駅南北自由通路等 整備事業	715,309	米子駅南北自由通路及び駅南広場の整備 自由通路整備に伴う詳細設計及び施設移転補償費等	都市計画課	148
56	県営急傾斜地崩壊対策 事業負担金	19,000	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金 祇園町・榎原・石井・淀江町稲吉・淀江町福井	土木課	139
57	道路整備事業	181,300	未整備道路の改良 中町灘町橋線ほか12路線	土木課	141
58	日本中央競馬会事業所 周辺環境整備事業	30,000	ウインズ周辺の環境整備	土木課	141
59	市道安倍三柳線改良事 業	284,008	市道安倍三柳線の改良 延長412m 擁壁工・側道工・JRに対する工事委託等	土木課	142
60	市道上福原東福原線改 良事業(皆生温泉環状線 改良事業・3工区)	30,000	市道上福原東福原線の改良 用地費・移転補償費一式	土木課	142
61	市道上和田東22号線改 良舗装事業	13,000	市道上和田東22号線の改良 総延長1,260m 用地費・移転補償費一式等	土木課	143
62	特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業	76,500	基地周辺の環境整備 市道大篠津東9号線ほか6路線	土木課	144
63	準用河川改修事業	74,697	堀川の改修 総延長1,370m 護岸工・浚渫工・管理道工	土木課	146
64	排水路新設改良事業	76,991	未整備、排水不良の河川及び排水路の新設改良	土木課	146
65	県営街路事業負担金	107,200	県が施行する街路事業に対する負担金 都市計画道路葭津和田町線、都市計画道路両三柳中央 線	土木課	148
66	道路維持補修事業	288,205	市内一円の市道の維持補修	土木管理課	140
67	排水路維持補修事業	91,043	市内一円の排水路の改修及び補修	土木管理課	146 145
68	道路台帳作成事業	16,686	市道を管理する上で必要な道路台帳の整備	維持管理課	138
69	狭あい道路拡幅整備事 業	8,500	狭あい道路の拡幅整備 陰田町・両三柳	維持管理課	139
70	道路照明灯整備事業	12,000	道路照明灯の新設及び維持管理	維持管理課	139

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
71	除雪事業	36,583	市道上の除雪及び凍結防止剤の配布・散布	維持管理課	140
72	市道維持管理安全パトロール事業	2,222	市道の日常点検位置図作成及び小維持修繕作業	維持管理課	140
73	橋りょう補修事業	180,000	橋りょうの塗装及び補修 補修工事 6橋・測量設計 8橋	維持管理課	141
74	交通安全施設整備(単独)事業	21,088	防護柵設置、反射鏡設置及び道路標識設置等	維持管理課	142
75	河川台帳作成事業	2,159	準用河川を管理する上で必要な河川台帳の整備	維持管理課	145
76	都市公園管理事業	190,621	都市公園の維持管理、つつじまつり及び緑化フェア等への助成	維持管理課	149
77	都市公園急傾斜地崩壊対策事業	38,800	都市公園区域内の急傾斜地に対する崩壊対策事業 石井地区	維持管理課	150
78	公共施設修繕工事設計・監理事業	3,987	公共施設の修繕工事の設計監理業務に伴う非常勤職員報酬等	建築住宅課	149
79	公園施設長寿命化事業	35,500	公園施設長寿命化計画に基づく遊具等の公園施設の更新	維持管理課	151
80	市営住宅管理事業	134,516	市営住宅の維持管理	建築住宅課	152
81	市営住宅長寿命化改善事業	263,782	市営住宅長寿命化計画に基づく建物改修等 市営青木住宅 屋上防水・外壁改修工事 市営河崎住宅 長寿命化改善工事 市営万能町住宅 除却工事ほか	建築住宅課	153
82	アスベスト撤去支援事業	11,250	建築物のアスベスト分析調査及び除去等に対する助成	建築指導課	151
83	震災に強いまちづくり促進事業	7,299	住宅・建築物の耐震診断や耐震改修費の助成	建築指導課	151
84	※ がけ地近接等危険住宅移転事業	8,029	危険住宅の除却費用及び代替住宅の建設費用等の助成	建築指導課	151
85	危険家屋対策事業	274	危険家屋の解消に向けた所有者に対する改善指導等 ※空家等対策計画の策定	建築指導課	151

5 いきいきとした『まちづくり』

市民とともに、まちづくりを進める市役所づくり

13,640,192 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	広報よなご関連経費	29,456	市政情報を伝える広報紙「広報よなご」等の発行 月1回、年12回発行	秘書広報課	18
2	伝わる広報推進事業	998	※コミュニティFMを通じた広報番組を放送することで、分かりやすく親しみやすい市政情報を提供	秘書広報課	18
3	ホームページ運営事業	901	市の行政情報等を広報するためのホームページの運営	秘書広報課	28
4	本庁舎設備等整備事業	10,906	本庁舎の建築物及び建築設備の改修	総務管財課	15
5	第2庁舎設備等整備事業	2,620	第2庁舎の建築物及び建築設備の改修	総務管財課	15
6	米子ゴルフ場整備事業	20,075	米子ゴルフ場の設備等の整備 ※クラブハウス2階の空調改修	総務管財課	20
7	米子ゴルフ場環境整備事業	11,150	米子ゴルフ場の松枯れ被害木の伐採及び処分	総務管財課	20
8	※旧宇田川公民館解体事業	15,700	旧宇田川小学校体育館の解体撤去	総務管財課	20
9	米子市周年史編さん事業	12,368	平成9年4月から平成27年3月までの市政の歩みを周年史として編さん	総務管財課	42
10	※漁業センサス	790	漁業の生産構造、就業構造及び漁業生産の背景となる諸条件を把握するための調査	総務管財課	51
11	※住宅・土地統計調査	9,666	我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査	総務管財課	52
12	職員研修事業	10,172	職員に対する一般研修、派遣研修、自主研修等の実施	職員課	6
13	入札契約事業	1,025	適正な入札契約の執行に必要な業務	入札契約課	9
14	インフラ長寿命化基本計画策定事業	154	公共施設等総合管理計画の進捗管理及び個別の施設に係る長寿命化計画の策定	行政経営課	14
15	行政不服審査事業	159	本市の処分及び不作為に係る審査請求に対する裁決について、第三者機関を設け、調査及び審議を実施	行政経営課	15
16	広域行政管理組合負担金	2,802,656	西部広域行政管理組合への負担金	企画課	22

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
17	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	30,811	米子市・境港市・松江市・安来市・出雲市で連携し、中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展のための共同事業を実施	企 画 課	24
18	情報収集事業	1,877	政策判断及び施策構築に必要な最新の情報を得るため、インターネット等を活用し行政情報を収集	企 画 課	26
19	公共事業評価	76	米子市公共事業評価委員会による大規模公共事業の妥当性の検証及びその情報公開	企 画 課	27
20	「米子がい〜な！」総合戦略推進事業	313	総合戦略の進行管理	地方創生推進課	29
21	淀江地区CATV管理運営事業	19,665	淀江地区のケーブルテレビ網の管理運営	情 報 政 策 課	27
22	基幹業務システム管理運営事業	33,676	基幹業務システムの管理運営	情 報 政 策 課	29
23	自治体クラウド運営事業	2,845	情報システムの共同運用等を行う鳥取県自治体ICT共同化推進協議会への負担金	情 報 政 策 課	30
24	情報セキュリティ強化対策事業	6,436	鳥取県自治体情報セキュリティクラウド等を利用した情報セキュリティ強化対策の運営	情 報 政 策 課	30
25	※ 淀江地区光ファイバ網整備事業	60,000	淀江地区の光ファイバ網整備事業者に対する助成	情 報 政 策 課	32
26	まちづくり活動支援事業	1,447	市民が構成員となり設立したボランティア団体や地域活動グループ等が実施する自主的なまちづくり活動への助成	市民自治推進課	42
27	行政窓口サービスセンター経費	8,253	行政窓口サービスセンターの運営	市 民 課	46
28	住民基本台帳ネットワークシステム	5,082	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	市 民 課	47
29	個人番号カード関連事業	37,891	番号制度導入に係る個人番号の通知及び個人番号カードの交付 ※個人番号カード等の記載事項の充実に係る住基システム改修	市 民 課	47
30	※ 減債基金積立金(米子駅南北自由通路等整備事業)	2,080	米子駅南北自由通路整備支援事業費補助金を後年度の市債の償還に充当するための減債基金への積立て	都 市 計 画 課	19
31	議会報発行事業	6,341	市議会本会議の議論の内容や審議の結果などを年4回発行	議 会 事 務 局	1
32	市政調査研究事業	15,949	政務活動費交付金等	議 会 事 務 局	1
33	議会インターネット配信事業	1,707	市議会本会議及び予算決算委員会総括質問のインターネット中継及び録画配信の実施 ※予算決算委員会総括質問(9月・3月)の追加	議 会 事 務 局	2

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
34	※ 県知事県議会議員選挙	17,180	任期満了に伴う鳥取県知事選挙及び県議会議員選挙の準備経費(平成31年4月執行予定)	選挙管理委員会局 選挙事務	48
35	※ 市議会議員選挙	80,362	任期満了に伴う市議会議員選挙の管理執行	選挙管理委員会局 選挙事務	49
36	※ 佐陀川右岸土地改良区総代選挙費	120	任期満了に伴う佐陀川右岸土地改良区総代選挙の管理執行	選挙管理委員会局 選挙事務	49
37	農業委員報酬	16,354	農業委員等に対する報酬	農 業 委 員 会 局 農 事 委 務	107
38	農業委員会事務費	3,895	農業委員会活動を推進するための経費	農 業 委 員 会 局 農 事 委 務	107

特別会計

※は新規事業(単位:千円)

会計名	主な事業	予算額	内容	
国民健康 保険事業	総務費	353,862	収納率向上特別対策	22,760
			医療費適正化特別対策	20,925
			賦課徴収費	55,106
			国保運営協議会費	324
			国保連合会負担金	9,926
			人件費、事務費等	244,821
	療養諸費	9,888,579	一般被保険者	約30,200人
			退職被保険者	約600人
			療養給付費等	8,601,631
			高額療養費	1,230,021
			(一定以上の医療費を国保が負担)	
			出産育児一時金(1件当たり420千円)	52,527
	国民健康保険事業費納付金	3,964,924	葬祭費(1件当たり20千円)	4,400
医療給付費分			2,838,355	
後期高齢者支援金等分			819,488	
共同事業拠出金	3	介護納付金分	307,081	
		退職者医療共同事業事務費拠出金		
保健事業費	153,631	特定健康診査事業	71,475	
		特定保健指導事業	9,295	
		疾病予防事業等	72,861	
諸支出金	9,973	還付金、還付加算金等		
基金積立金	1	国保基金積立額		
予備費	126,020			
住宅資金 貸付事業	管理費	100	事務費	
	公債費	1,009	起債元利償還金	
土地取得 事業	公債費	48,502	起債元利償還金	
駐車場事業	駐車場管理費	60,698	万能町駐車場・地下駐車場・地下駐輪場	50,741
			指定管理料 事務費等	9,957
	駐車場整備費	117,036	※米子駅前地下駐車場整備事業	
	公債費 予備費	1,996 500	起債元利償還金	
市営墓地 事業	事業費	13,165	北公園墓地事業	3,423
			南公園墓地事業	8,843
			淀江墓苑事業	899
	公債費	5,431	起債元利償還金(北公園墓地事業)	3,877
			起債元利償還金(南公園墓地事業)	299
予備費	1,400	起債元利償還金(淀江墓苑事業)	1,255	



会計名	主な事業	予算額	内容
介護保険事業	総務費	229,533	人件費、事務費等 106,857 賦課徴収費 13,892 認定審査会費 22,225 認定調査等費 85,847 計画策定委員会費 712
	介護サービス給付費	12,183,329	介護サービス利用者 6,857人
	介護予防サービス給付費	478,088	介護予防サービス利用者 1,245人
	高額介護サービス等費	237,908	
	特定入所者介護サービス費	478,787	
	審査支払手数料	18,757	
	地域支援事業費	669,018	介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス事業 1,648人 通所型サービス、訪問型サービス 短期集中予防型の通所サービス ・一般介護予防事業 15,500人(延べ) 地域の高齢者が生きがい、役割をもって生活していくための地域活動支援等の各種介護予防事業
償還金、還付加算金 予備費	6,900 300	保険料償還金	
後期高齢者医療	総務費	64,212	人件費、事務費等
	諸支出金	3,209	償還金、還付加算金等
	鳥取県後期高齢者医療 広域連合負担金	1,740,484	事務費負担金 96,155 保険料等負担金 1,644,329 被保険者数 約21,000人
米子インター周辺工業用地整備事業	工業用地整備事業	260,700	※造成工事請負費 4.4ha 244,100 用地費及び補償費 12,100 管理経費 1,018 事務費 3,482
	公債費	3,226	
※和田浜工業団地整備事業	工業団地整備事業	150,879	測量設計業務委託料 40,611 造成等工事請負費 6ha 110,100 事務費 168
	一般会計繰出金	399,121	